

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	57
介護保険特別会計予算	85
工業団地造成事業特別会計予算	129

○ 企業会計

病院事業会計予算	143
ガス事業会計予算	177
水道事業会計予算	219
下水道事業会計予算	275

国民健康保険特別会計

議案第12号

令和5年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和5年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,119,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ182,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	553,800
	1 国民健康保険税	553,800
2	一部負担金	2,450
	1 一部負担金	2,450
3	使用料及び手数料	350
	1 手数料	350
4	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
5	県支出金	2,235,936
	1 県補助金	2,235,936
6	財産収入	40
	1 財産運用収入	40
7	繰入金	319,700
	1 他会計繰入金	244,700
	2 基金繰入金	75,000
8	繰越金	4,519
	1 繰越金	4,519
9	諸収入	2,204
	1 延滞金、加算金及び過料	203
	2 雑入	2,001
	歳 入 合 計	3,119,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	51,821
	1 総務管理費	49,255
	2 徴税费	2,228
	3 運営協議会費	338
2	保険給付費	2,195,609
	1 療養諸費	1,886,402
	2 高額療養費	300,452
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	5,503
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	803,412
	1 医療給付分	510,612
	2 後期高齢者支援金等分	226,260
	3 介護納付金分	66,540
4	保健事業費	48,967
	1 保健事業費	13,214
	2 特定健康診査等事業費	28,472
	3 健康管理センター事業費	7,281
5	基金積立金	40
	1 基金積立金	40
6	諸支出金	16,651
	1 償還金及び還付加算金	5,551
	2 繰出金	11,100
7	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳 出 合 計	3,119,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 国民健康保険税	553,800	570,020	△16,220
2 一部負担金	2,450	2,450	0
3 使用料及び手数料	350	350	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	2,235,936	2,317,879	△81,943
6 財産収入	40	30	10
7 繰入金	319,700	304,000	15,700
8 繰越金	4,519	19,066	△14,547
9 諸収入	2,204	2,204	0
歳入合計	3,119,000	3,216,000	△97,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	51,821	55,023	△3,202
2 保険給付費	2,195,609	2,271,862	△76,253
3 国民健康保険事業費納付金	803,412	820,355	△16,943
4 保健事業費	48,967	49,594	△627
5 基金積立金	40	30	10
6 諸支出金	16,651	16,636	15
7 予備費	2,500	2,500	
歳 出 合 計	3,119,000	3,216,000	△97,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		49,452	2,369
2,186,586		3,666	5,357
1		186,652	616,759
38,250		9,731	986
		40	
11,100			5,551
			2,500
2,235,937		249,541	633,522

2 歳 入

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	553,670	569,920	△16,250
2 退職被保険者等国民健康保険税	130	100	30
計	553,800	570,020	△16,220

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
1 医療給付費分 現年課税分	329,930	所得割	170,327
		均等割	119,841
		平等割	53,510
		計	343,678
		徴収率	96.0%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	160,410	所得割	93,744
		均等割	73,356
		計	167,100
		徴収率	96.0%
3 介護納付金分 現年課税分	47,460	所得割	28,478
		均等割	20,962
		計	49,440
		徴収率	96.0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	10,260	令和4年度分	11,307
		令和3年度以前分	37,587
		計	48,894
		徴収率	21.0%
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,780	令和4年度分	5,503
		令和3年度以前分	12,535
		計	18,038
		徴収率	21.0%
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,830	令和4年度分	1,625
		令和3年度以前分	7,101
		計	8,726
		徴収率	21.0%
1 医療給付費分 滞納繰越分	80	令和4年度分	0
		令和3年度以前分	121
		計	121
		徴収率	70.0%
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	30	令和4年度分	0
		令和3年度以前分	47
		計	47
		徴収率	80.0%
3 介護納付金分 滞納繰越分	20	令和4年度分	0
		令和3年度以前分	41
		計	41
		徴収率	50.0%

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	2,450	2,450	0
計	2,450	2,450	0

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 督促手数料	350	350	0
計	350	350	0

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,235,936	2,317,879	△81,943
計	2,235,936	2,317,879	△81,943

6款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	40	30	10
計	40	30	10

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年分	2,450	現年分	2,450

1 督促手数料	350	督促手数料	350
---------	-----	-------	-----

1 過年度分	1	過年度分	1
--------	---	------	---

1 普通交付金	2,186,586	普通交付金	2,186,586
2 特別交付金	49,350	特別交付金	49,350

1 基金収入	40	国民健康保険納付等準備基金利子	40
--------	----	-----------------	----

7款 繰入金
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	244,700	239,000	5,700
計	244,700	239,000	5,700

節		説明	千円
区分	金額		
1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000
3	職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	56,383
4	出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金等繰入金	3,666
5	財政安定化支援事業繰入金	財政安定化支援事業繰入金	20,251
6	未就学児均等割保険料繰入金	未就学児均等割保険料繰入金	1,400

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	75,000	65,000	10,000
計	75,000	65,000	10,000

1 基金繰入金	75,000	国民健康保険納付等準備基金繰入金	75,000
---------	--------	------------------	--------

8款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	4,519	19,066	△14,547
計	4,519	19,066	△14,547

1 繰越金	4,519	繰越金	4,519
-------	-------	-----	-------

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 201	千円 201	千円 0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	203	203	0

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者延滞金	千円 200	一般被保険者延滞金	千円 200
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
3 雑入	1	1	0
計	2,001	2,001	0

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 46,846	千円 50,320	千円 △3,474	千円	千円	千円 46,328	千円 518
2 連合会負担金	2,409	2,187	222			558	1,851
計	49,255	52,507	△3,252	0	0	46,886	2,369

1 款 総務費
2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,228	2,178	50			2,228	
---------	-------	-------	----	--	--	-------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,000	001 一般職員給与費 4人	千円 33,030
2 給料	15,180	2 給料	15,180
3 職員手当等	12,864	3 扶養手当	560
4 共済費	6,364	3 住居手当	230
8 旅費	92	3 通勤手当	290
10 需用費	836	3 時間外勤務手当	2,850
11 役務費	2,058	3 休日給	20
12 委託料	5,347	3 期末手当	3,150
13 使用料及び賃借料	100	3 勤勉手当	2,350
18 負担金補助及び交付金	5	3 寒冷地手当	230
		3 児童手当	120
		3 退職手当負担金	2,430
		4 共済組合負担金	5,280
		4 共済組合追加費用	260
		4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業	13,816
		1 会計年度任用職員報酬	4,000
		3 期末手当	634
		4 共済組合負担金	262
		4 共済組合事務費負担金	23
		4 社会保険料	426
		4 雇用保険料	33
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	658
		10 印刷製本費	178
		11 通信運搬費	2,058
		12 電算業務委託料	2,445
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	1,710
		13 有料道路通行料	100
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	2,409	001 連合会負担金	2,409
		18 負担金	2,409
10 需用費	257	001 賦課徴収事業	2,228

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,228	2,178	50	0	0	2,228	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	1,509	10 消耗品費 45 10 印刷製本費 212
12 委託料	462	11 通信運搬費 1,077 11 手数料 432 12 各種業務委託料 462

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	338	338	0			338	
計	338	338	0	0	0	338	0

1 報酬	136	001 運営協議会事業.....	338
		1 非常勤職員報酬	136
8 旅費	120	8 費用弁償	120
		10 消耗品費	79
10 需用費	79	18 諸会議負担金	3
18 負担金補助及び交付金	3		

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,872,051	1,936,558	△64,507	1,872,051			
2 退職被保険者等療養給付費	95	100	△5	95			
3 一般被保険者療養費	9,617	11,600	△1,983	9,617			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			

18 負担金補助及び交付金	1,872,051	001 一般被保険者療養給付事業.....	1,872,051
		18 負担金	1,872,051
18 負担金補助及び交付金	95	001 退職被保険者等療養給付事業.....	95
		18 負担金	95
18 負担金補助及び交付金	9,617	001 一般被保険者療養事業.....	9,617
		18 負担金	9,617
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等療養事業.....	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	千円 4,638	千円 4,226	千円 412	千円 4,368	千円	千円	千円 270
計	1,886,402	1,952,485	△66,083	1,886,132	0	0	270

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 4,638	001 審査支払手数料……………	千円 4,638
		12 電算業務委託料	270
		12 各種業務委託料	4,368

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	300,000	311,000	△11,000	300,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	450	500	△50	450			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	300,452	311,502	△11,050	300,452	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	300,000	001 一般被保険者高額療養事業……………	300,000
		18 負担金	300,000
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	450	001 一般被保険者高額介護合算療養事業……………	450
		18 負担金	450
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業……………	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業……………	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 5,500	千円 4,620	千円 880	千円 千円	千円 千円	千円 3,666	千円 1,834
2 支払手数料	3	3	0				3
計	5,503	4,623	880	0	0	3,666	1,837

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,500	001 出産育児一時金	千円 5,500
		18 負担金	5,500
12 委託料	3	001 支払手数料	3
		12 各種業務委託料	3

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250

18 負担金補助及び交付金	3,250	001 葬祭事業	3,250
		18 負担金	3,250

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	510,112	532,157	△22,045	1		132,045	378,066
2 退職被保険者等医療給付費分	500	1,000	△500				500
計	510,612	533,157	△22,545	1	0	132,045	378,566

18 負担金補助及び交付金	510,112	001 一般被保険者医療給付費分	510,112
		18 負担金	510,112
18 負担金補助及び交付金	500	001 退職被保険者等医療給付費分	500
		18 負担金	500

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	226,160	219,001	7,159			45,057	181,103
--------------------	---------	---------	-------	--	--	--------	---------

18 負担金補助及び交付金	226,160	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	226,160
		18 負担金	226,160

国民健康保険特別会計事業勘定

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	226,260	219,101	7,159	0	0	45,057	181,203

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 100	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分…………… 18 負担金 100

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	66,540	68,097	△1,557			9,550	56,990
計	66,540	68,097	△1,557	0	0	9,550	56,990

18 負担金補助及び交付金	66,540	001 介護納付金分…………… 18 負担金 66,540
---------------	--------	-------------------------------------

4款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	694	722	△28	694			
2 疾病予防費	12,520	13,233	△713	11,384		150	986
計	13,214	13,955	△741	12,078	0	150	986

10 需用費	48	001 保健衛生普及事業…………… 10 消耗品費 48
11 役務費	479	11 通信運搬費 479
12 委託料	167	12 電算業務委託料 156 12 各種業務委託料 11
1 報酬	95	001 疾病予防事業…………… 11,298
10 需用費	215	10 印刷製本費 215 11 通信運搬費 76 12 各種業務委託料 11,007
11 役務費	165	002 早期介入保健指導事業…………… 1,222
12 委託料	12,045	1 会計年度任用職員報酬 95 11 通信運搬費 36 11 手数料 53 12 各種業務委託料 1,038

4款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 28,472	千円 28,361	千円 111	千円 26,172	千円	千円 2,300	千円
計	28,472	28,361	111	26,172	0	2,300	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	1,675	001 特定健康診査等事業……………	28,472
		1 会計年度任用職員報酬	1,675
10 需用費	606	10 消耗品費	554
		10 印刷製本費	52
11 役務費	2,799	11 通信運搬費	1,550
		11 手数料	1,249
12 委託料	23,375	12 各種業務委託料	23,375
		13 有料道路通行料	15
13 使用料及び賃借料	15	18 諸会議負担金	2
18 負担金補助及び交付金	2		

4款 保健事業費
3項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	7,281	7,278	3			7,281	
計	7,281	7,278	3	0	0	7,281	0

12 委託料	7,281	001 一般管理事業……………	7,281
		12 除雪委託料	181
		12 指定管理委託料	7,100

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	40	30	10			40	
計	40	30	10	0	0	40	0

24 積立金	40	001 国民健康保険納付等準備基金積立金……………	40
		24 積立金	40

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 5,347	千円 5,000	千円 347	千円	千円	千円	千円 5,347
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3 一般被保険者保険税還付加算金	200	200	0				200
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1
5 保険給付費等交付金償還金	1	1,333	△1,332				1
6 その他償還金	1	1	0				1
計	5,551	6,536	△985	0	0	0	5,551

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 5,347	001 一般被保険者保険税還付金	千円 5,347
		22 償還金	5,347
22 償還金利子及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付金	1
		22 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	200	001 一般被保険者保険税還付加算金	200
		22 還付加算金	200
22 償還金利子及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付加算金	1
		22 還付加算金	1
22 償還金利子及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金	1
		22 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金	1
		22 償還金	1

6款 諸支出金
2項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	11,100	10,100	1,000	11,100			
計	11,100	10,100	1,000	11,100	0	0	0

27 繰出金	11,100	001 直営診療所施設勘定繰出金	11,100
		27 繰出金	11,100

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136				136		136	
	計	14	136				136		136	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136				136		136	
	計	14	136				136		136	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	37	5,770	15,180	12,864	33,814	6,364	40,178	
前 年 度	36	4,952	15,260	13,161	33,373	5,894	39,267	
比 較	1	818	△ 80	△ 297	441	470	911	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	560	230	290		2,850			20	
前 年 度	500	230	290		2,010			30	
比 較	60				840			△ 10	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		3,784	2,350	230		120	2,430		
前 年 度		4,031	2,500	270		240	3,060		
比 較		△ 247	△ 150	△ 40		△ 120	△ 630		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		15,180	12,230	27,410	5,620	33,030	
前年度	4		15,260	12,540	27,800	5,190	32,990	
比 較			△ 80	△ 310	△ 390	430	40	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度	560	230	290		2,850			20	
前年度	500	230	290		2,010			30	
比 較	60				840			△ 10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		3,150	2,350	230		120	2,430		
前年度		3,410	2,500	270		240	3,060		
比 較		△ 260	△ 150	△ 40		△ 120	△ 630		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	33	5,770		634	6,404	744	7,148	
前年度	32	4,952		621	5,573	704	6,277	
比 較	1	818		13	831	40	871	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度									
前年度									
比 較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		634							
前年度		621							
比 較		13							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 80	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	154	
		その他の増減分	△ 234	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 297	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 297	扶養手当 60 時間外勤務手当 840 休日給 △ 10 期末手当 △ 247 勤勉手当 △ 150 寒冷地手当 △ 40 児童手当 △ 120 退職手当負担金 △ 630

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,467					
	平均給与月額(円)	392,691					
	平均年齢(歳)	47					
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	295,375					
	平均給与月額(円)	332,396					
	平均年齢(歳)	42					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	154,600	178,000	151,900			
	国 の 制 度	154,600	178,000	151,900			
短 大 卒	魚 沼 市	167,100	193,700			170,500	197,000
	国 の 制 度	167,100	193,700			170,500	197,000
大 学 卒	魚 沼 市	185,200	214,900			191,500	216,000
	国 の 制 度	185,200	214,900			191,500	216,000
(医)新大6卒	魚 沼 市				253,600		
	国 の 制 度				253,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	2	66.7	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		
令和4年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和4年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
<p>1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。</p> <p>2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。</p>					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	4	4					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	繰入金	181,700
	1 他会計繰入金	170,600
	2 国保事業勘定繰入金	11,100
2	繰越金	300
	1 繰越金	300
	歳入合計	182,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	142,400
	1 総務管理費	142,400
2	医業費	39,000
	1 医療用消耗器材費	39,000
3	予備費	600
	1 予備費	600
	歳出合計	182,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 繰入金	181,700	148,700	33,000
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	182,000	149,000	33,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	142,400	143,300	△900
2 医業費	39,000	5,100	33,900
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	182,000	149,000	33,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		142,400	
		39,000	
		300	300
		181,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	170,600	138,600	32,000
計	170,600	138,600	32,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	170,600	一般会計繰入金 (守門)	73,900
		一般会計繰入金 (入広瀬)	23,500
		一般会計繰入金 (堀之内)	73,200

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	11,100	10,100	1,000
計	11,100	10,100	1,000

1 事業勘定繰入金	11,100	事業勘定繰入金 (守門)	6,100
		事業勘定繰入金 (入広瀬)	5,000

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金 (守門)	100
		前年度繰越金 (入広瀬)	100
		前年度繰越金 (堀之内)	100

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 142,400	千円 143,300	千円 △900	千円	千円	千円 142,400	千円
計	142,400	143,300	△900	0	0	142,400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 600	001 守門診療所一般管理事業	千円 40,900
12 委託料	1,300	12 除雪委託料	500
		18 団体運営費補助金	40,400
18 負担金補助及び交付金	140,500	002 入広瀬診療所一般管理事業	28,400
		10 修繕料	600
		12 除雪委託料	800
		18 団体運営費補助金	27,000
		003 堀之内医療センター一般管理事業	73,100
		18 団体運営費補助金	73,100

2 款 医業費
1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	39,000	5,100	33,900			39,000	
計	39,000	5,100	33,900	0	0	39,000	0

17 備品購入費	39,000	001 守門診療所医科消耗器材事業	39,000
		17 備品購入費	39,000

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

後期高齢者医療特別会計

議案第13号

令和5年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ910,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	337,800
	1 後期高齢者医療保険料	337,800
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	562,100
	1 他会計繰入金	562,100
4	繰越金	167
	1 繰越金	167
5	諸収入	9,932
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	730
	3 受託事業収入	8,500
	4 雑入	700
	歳 入 合 計	910,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	49,310
	1 総務管理費	47,810
	2 徴収費	1,500
2	保健事業費	13,100
	1 保健事業費	13,100
3	納付金	845,460
	1 納付金	845,460
4	諸支出金	730
	1 償還金及び還付加算金	730
5	予備費	1,400
	1 予備費	1,400
	歳 出 合 計	910,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 後期高齢者医療保険料	337,800	322,200	15,600
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	562,100	527,100	35,000
4 繰越金	167	67	100
5 諸収入	9,932	11,632	△1,700
歳入合計	910,000	861,000	49,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	49,310	42,480	6,830
2 保健事業費	13,100	12,700	400
3 納付金	845,460	803,990	41,470
4 諸支出金	730	730	
5 予備費	1,400	1,100	300
歳 出 合 計	910,000	861,000	49,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		49,308	2
		13,100	
		507,493	337,967
		730	
		1,400	
		572,031	337,969

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	337,800	322,200	15,600
計	337,800	322,200	15,600

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	562,100	527,100	35,000
計	562,100	527,100	35,000

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	167	67	100
計	167	67	100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	260,000	現年度分 収 納 率	260,000 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	77,500	現年度分 収 納 率	78,730 98.4%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	300	過年度分 収 納 率	878 44.6%

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 一般会計繰入金	562,100	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	54,700 107,800 399,600
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

1 繰越金	167	前年度繰越金	167
-------	-----	--------	-----

5款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0
2 還付加算金	30	30	0
計	730	730	0

1 保険料還付金	700	保険料還付金	700
1 還付加算金	30	還付加算金	30

5款 諸収入
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,500	8,400	100
計	8,500	8,400	100

1 受託事業収入	8,500	後期高齢者医療受託事業収入	8,500
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入
4項 雑入

1 雑入	700	2,500	△1,800
計	700	2,500	△1,800

1 雑入	700	雑入	700
------	-----	----	-----

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 47,810	千円 41,080	千円 6,730	千円	千円	千円 47,810	千円
計	47,810	41,080	6,730	0	0	47,810	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,870	001 一般職員給与費 2人	千円 16,610
3 職員手当等	7,090	2 給料	6,870
4 共済費	2,650	3 扶養手当	680
10 需用費	20	3 住居手当	300
11 役務費	2,115	3 通勤手当	60
12 委託料	114	3 時間外勤務手当	1,400
13 使用料及び賃借料	40	3 休日給	10
18 負担金補助及び交付金	28,911	3 期末手当	1,630
		3 勤勉手当	1,190
		3 寒冷地手当	140
		3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	1,380
		4 共済組合負担金	2,460
		4 共済組合追加費用	120
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	31,200
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	2,115
		12 機械保守管理委託料	114
		13 有料道路通行料	40
		18 負担金	28,911

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 徴収費	1,500	1,400	100			1,498	2
計	1,500	1,400	100	0	0	1,498	2

10 需用費	368	001 徴収事業	1,500
11 役務費	1,049	10 消耗品費	30
12 委託料	83	10 印刷製本費	338
		11 通信運搬費	982
		11 手数料	67
		12 各種業務委託料	83

2款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 健康診査費	千円 13,100	千円 12,700	千円 400	千円	千円	千円 13,100	千円
計	13,100	12,700	400	0	0	13,100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 707	001 健康診査事業	千円 13,100
10 需用費	102	1 会計年度任用職員報酬	707
11 役務費	983	10 消耗品費	48
12 委託料	10,105	10 印刷製本費	54
18 負担金補助及び交付金	1,203	11 通信運搬費	513
		11 手数料	470
		12 各種業務委託料	10,105
		18 負担金	3
		18 事業費補助金	1,200

3款 納付金
1項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	845,460	803,990	41,470			507,493	337,967
計	845,460	803,990	41,470	0	0	507,493	337,967

18 負担金補助及び交付金	845,460	001 後期高齢者医療広域連合納付金	845,460
		18 負担金	845,460

4款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0			700	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	730	730	0	0	0	730	0

22 償還金利子及び割引料	700	001 保険料還付金	700
		22 償還金	700
22 償還金利子及び割引料	30	001 還付加算金	30
		22 還付加算金	30

5款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1,400	1,100	300			1,400	
-------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

5 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,400	千円 1,100	千円 300	千円 0	千円 0	千円 1,400	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	19	707	6,870	7,090	14,667	2,650	17,317	
前 年 度	17	413	6,730	7,250	14,393	2,600	16,993	
比 較	2	294	140	△ 160	274	50	324	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	680	300	60		1,400			10	
前 年 度	680	300	60		1,700			20	
比 較					△ 300			△ 10	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,630	1,190	140		300	1,380		
前 年 度		1,600	1,100	140		300	1,350		
比 較		30	90				30		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,870	7,090	13,960	2,650	16,610	
前 年 度	2		6,730	7,250	13,980	2,600	16,580	
比 較			140	△ 160	△ 20	50	30	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、（ ）内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	680	300	60		1,400			10	
前 年 度	680	300	60		1,700			20	
比 較					△ 300			△ 10	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,630	1,190	140		300	1,380		
前 年 度		1,600	1,100	140		300	1,350		
比 較		30	90				30		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17	707			707		707	
前 年 度	15	413			413		413	
比 較	2	294			294		294	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	140	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	105	
		その他の増減分	35	人事異動等に伴う増
職員手当	△ 160	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 160	時間外勤務手当 △ 300 休日給 △ 10 期末手当 30 勤勉手当 90 退職手当負担金 30

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,050				
	平均給与月額(円)	364,115				
	平均年齢(歳)	38				
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,000				
	平均給与月額(円)	338,421				
	平均年齢(歳)	37				

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職		
				給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	154,600	178,000	151,900		
	国の制度	154,600	178,000	151,900		
短大卒	魚沼市	167,100	193,700		170,500	197,000
	国の制度	167,100	193,700		170,500	197,000
大学卒	魚沼市	185,200	214,900		191,500	216,000
	国の制度	185,200	214,900		191,500	216,000
(医)新大6卒	魚沼市				253,600	
	国の制度				253,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	50.0	1 級					
	計	2	100.0	計			計		
令和4年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	50.0	1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和4年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公 安 職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技 能 労 務 職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第14号

令和5年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和5年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,115,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	942,400
	1 介護保険料	942,400
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	国庫支出金	1,245,686
	1 国庫負担金	859,120
	2 国庫補助金	386,566
4	支払基金交付金	1,312,401
	1 支払基金交付金	1,312,401
5	県支出金	728,980
	1 県負担金	695,677
	2 県補助金	33,303
6	財産収入	150
	1 財産運用収入	150
7	繰入金	881,033
	1 一般会計繰入金	805,400
	2 基金繰入金	75,633
8	繰越金	4,115
	1 繰越金	4,115
9	諸収入	174
	1 延滞金、加算金及び過料	63
	2 雑入	111
歳入合計		5,115,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	107,205
	1 総務管理費	66,555
	2 徴収費	1,462
	3 介護認定審査会費	38,299
	4 趣旨普及費	669
	5 運営協議会費	220
2	保険給付費	4,784,000
	1 介護サービス等諸費	4,435,000
	2 介護予防サービス等諸費	73,400
	3 その他諸費	3,200
	4 高額介護サービス等費	100,120
	5 特定入所者介護サービス等費	160,120
	6 高額医療合算介護サービス等費	12,160
3	地域支援事業費	219,529
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	87,400
	2 一般介護予防事業費	2,600
	3 包括的支援事業・任意事業費	129,129
	4 その他諸費	400
4	基金積立金	151
	1 基金積立金	151
5	諸支出金	1,115
	1 償還金及び還付加算金	1,115
6	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		5,115,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 保険料	942,400	941,900	500
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,245,686	1,289,402	△43,716
4 支払基金交付金	1,312,401	1,324,540	△12,139
5 県支出金	728,980	741,164	△12,184
6 財産収入	150	90	60
7 繰入金	881,033	879,657	1,376
8 繰越金	4,115	4,782	△667
9 諸収入	174	7,404	△7,230
歳入合計	5,115,000	5,189,000	△74,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	107,205	105,427	1,778
2 保険給付費	4,784,000	4,792,000	△8,000
3 地域支援事業費	219,529	286,700	△67,171
4 基金積立金	151	91	60
5 諸支出金	1,115	1,782	△667
6 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	5,115,000	5,189,000	△74,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		107,205	
1,865,757		2,012,824	905,419
108,909		73,640	36,980
		150	1
			1,115
			3,000
1,974,666		2,193,819	946,515

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	942,400	941,900	500
計	942,400	941,900	500

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	859,120	862,331	△3,211
計	859,120	862,331	△3,211

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	314,797	331,536	△16,739
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,349	22,740	△7,391
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,420	63,795	△16,375

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	882,100	現年度分 収 納 率	882,100 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	58,400	現年度分 収 納 率	61,500 95.0%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,900	過年度分 収 納 率	6,476 29.4%

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	督促手数料	60

1 現年度分	859,120	介護給付費負担金	859,120
--------	---------	----------	---------

1 現年度分	314,797	調整交付金	314,797
1 現年度分	15,349	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,349
1 現年度分	47,420	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,420

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0
計	386,566	427,071	△40,505

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,291,680	1,293,840	△2,160
2 地域支援事業支援交付金	20,721	30,700	△9,979
計	1,312,401	1,324,540	△12,139

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	695,677	695,067	610
計	695,677	695,067	610

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,593	14,200	△4,607
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	23,710	31,897	△8,187
計	33,303	46,097	△12,794

節		説明	千円
区分	金額		
1	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	5,000
1	介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	4,000

1	現年度分	介護給付費交付金	1,291,680
1	現年度分	地域支援事業支援交付金	20,721

1	現年度分	介護給付費負担金	695,677
---	------	----------	---------

1	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,593
1	現年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	23,710

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	150	90	60
計	150	90	60

節		説明	千円
区分	金額		
1 利子及び配当金	150	介護保険給付等準備基金利子	150

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	598,000	599,000	△1,000
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,139	14,200	8,939
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	29,670	31,897	△2,227
4 低所得者保険料軽減繰入金	47,510	47,400	110
5 その他一般会計繰入金	107,081	105,303	1,778
計	805,400	797,800	7,600

1 現年度分	598,000	介護給付費繰入金	598,000
1 現年度分	23,139	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,139
1 現年度分	29,670	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	29,670
1 現年度分	47,510	低所得者保険料軽減繰入金	47,510
1 職員給与費繰入金	62,310	職員給与費繰入金	62,310
2 事務費繰入金	44,771	事務費繰入金	44,771

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	75,633	81,857	△6,224
計	75,633	81,857	△6,224

1 基金繰入金	75,633	介護保険給付等準備基金繰入金	75,633
---------	--------	----------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4,115	4,782	△667
計	4,115	4,782	△667

1 繰越金	4,115	前年度繰越金	4,115
-------	-------	--------	-------

介護保険特別会計

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	63	63	0
計	63	63	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	63	第1号被保険者延滞金 63

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	110	7,340	△7,230
計	111	7,341	△7,230

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	110	短期集中予防通所サービス利用者負担金 訪問サービス利用者負担金	60 50

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 66,555	千円 64,118	千円 2,437	千円	千円	千円 66,555	千円
計	66,555	64,118	2,437	0	0	66,555	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 27,860	001 一般職員給与費 8人	千円 62,310
3 職員手当等	24,260	2 給料	27,860
4 共済費	10,190	3 扶養手当	360
8 旅費	80	3 住居手当	860
10 需用費	934	3 通勤手当	230
11 役務費	672	3 時間外勤務手当	6,350
12 委託料	1,904	3 休日給	90
13 使用料及び賃借料	635	3 期末手当	5,620
18 負担金補助及び交付金	20	3 勤勉手当	4,750
		3 寒冷地手当	420
		3 退職手当負担金	5,580
		4 共済組合負担金	9,570
		4 共済組合追加費用	480
		4 共済組合事務費負担金	100
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	4,245
		8 普通旅費	80
		10 消耗品費	274
		10 燃料費	133
		10 印刷製本費	366
		10 修繕料	161
		11 通信運搬費	669
		11 手数料	3
		12 機械保守管理委託料	1,904
		13 借上料	212
		13 使用料	383
		13 有料道路通行料	40
		18 負担金	20

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,462	1,342	120			1,462	
計	1,462	1,342	120	0	0	1,462	0

10 需用費	30	001 賦課徴収事業	1,462
11 役務費	1,323	10 消耗品費	30
12 委託料	109	11 通信運搬費	1,087
		11 手数料	236
		12 各種業務委託料	109

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 6,750	千円 7,208	千円 △458	千円	千円	千円 6,750	千円
2 認定調査等費	31,549	31,908	△359			31,549	
計	38,299	39,116	△817	0	0	38,299	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,435	001 介護認定審査会事業	千円 6,750
7 報償費	245	1 非常勤職員報酬	4,435
8 旅費	1,693	7 報償金	245
10 需用費	45	8 費用弁償	1,693
11 役務費	332	10 消耗品費	45
		11 通信運搬費	332
1 報酬	5,267	001 認定調査等事業	31,549
3 職員手当等	789	1 会計年度任用職員報酬	5,267
4 共済費	1,021	3 期末手当	789
8 旅費	291	4 共済組合負担金	369
10 需用費	14	4 社会保険料	598
11 役務費	13,817	4 雇用保険料	54
12 委託料	10,350	8 費用弁償	291
		10 消耗品費	14
		11 通信運搬費	1,607
		11 手数料	12,210
		12 各種業務委託料	10,350

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	669	631	38			669	
計	669	631	38	0	0	669	0

10 需用費	649	001 趣旨普及事業	669
12 委託料	20	10 印刷製本費	649
		12 各種業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	220	220	0			220	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

1 報酬	108	001 運営協議会事業	220
		1 非常勤職員報酬	108

介護保険特別会計

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	220	220	0	0	0	220	0

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	102	8 費用弁償 10 消耗品費
10 需用費	10	

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,500,000	1,590,000	△90,000	584,998		631,112	283,890
2 地域密着型介護サービス給付費	1,069,000	1,010,000	59,000	416,910		449,771	202,319
3 施設介護サービス給付費	1,640,000	1,600,000	40,000	639,600		690,014	310,386
4 居宅介護福祉用具購入費	4,000	6,000	△2,000	1,560		1,683	757
5 居宅介護住宅改修費	6,000	7,000	△1,000	2,339		2,525	1,136
6 居宅介護サービス計画給付費	216,000	220,000	△4,000	84,240		90,880	40,880
計	4,435,000	4,433,000	2,000	1,729,647	0	1,865,985	839,368

18 負担金補助及び交付金	1,500,000	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,500,000
		18 負担金	1,500,000
18 負担金補助及び交付金	1,069,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,069,000
		18 負担金	1,069,000
18 負担金補助及び交付金	1,640,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,640,000
		18 負担金	1,640,000
18 負担金補助及び交付金	4,000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	4,000
		18 負担金	4,000
18 負担金補助及び交付金	6,000	001 居宅介護住宅改修事業……………	6,000
		18 負担金	6,000
18 負担金補助及び交付金	216,000	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	216,000
		18 負担金	216,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	42,400	42,000	400	16,536		17,839	8,025
---------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

18 負担金補助及び交付金	42,400	001 介護予防サービス給付事業……………	42,400
		18 負担金	42,400

介護保険特別会計

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	千円 15,500	千円 17,000	千円 △1,500	千円 6,044	千円	千円 6,522	千円 2,934
3 介護予防福祉用具購入費	1,500	1,500	0	586		632	282
4 介護予防住宅改修費	4,000	3,600	400	1,560		1,683	757
5 介護予防サービス計画給付費	10,000	10,000	0	3,900		4,207	1,893
計	73,400	74,100	△700	28,626	0	30,883	13,891

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 15,500	001 地域密着型介護予防サービス給付事業……………	千円 15,500
		18 負担金	15,500
18 負担金補助及び交付金	1,500	001 介護予防福祉用具購入事業……………	1,500
		18 負担金	1,500
18 負担金補助及び交付金	4,000	001 介護予防住宅改修事業……………	4,000
		18 負担金	4,000
18 負担金補助及び交付金	10,000	001 介護予防サービス計画給付事業……………	10,000
		18 負担金	10,000

2款 保険給付費
3項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,200	2,600	600	1,248		1,346	606
計	3,200	2,600	600	1,248	0	1,346	606

12 委託料	3,200	001 審査支払手数料……………	3,200
		12 各種業務委託料	3,200

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	100,000	100,000	0	39,000		42,074	18,926
2 高額介護予防サービス費	120	100	20	47		50	23
計	100,120	100,100	20	39,047	0	42,124	18,949

18 負担金補助及び交付金	100,000	001 高額介護サービス事業……………	100,000
		18 負担金	100,000
18 負担金補助及び交付金	120	001 高額介護予防サービス事業……………	120
		18 負担金	120

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 160,000	千円 170,000	千円 △10,000	千円 62,400	千円	千円 67,319	千円 30,281
2 特定入所者 予防サービス費	120	100	20	47		50	23
計	160,120	170,100	△9,980	62,447	0	67,369	30,304

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 160,000	001 特定入所者介護サービス事業……………	千円 160,000
		18 負担金	160,000
18 負担金補助及び交付金	120	001 特定入所者予防サービス事業……………	120
		18 負担金	120

2 款 保険給付費
6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,000	12,000	0	4,680		5,049	2,271
2 高額医療合算介護予防サービス費	160	100	60	62		68	30
計	12,160	12,100	60	4,742	0	5,117	2,301

18 負担金補助及び交付金	12,000	001 高額医療合算介護サービス事業……………	12,000
		18 負担金	12,000
18 負担金補助及び交付金	160	001 高額医療合算介護予防サービス事業……………	160
		18 負担金	160

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	77,000	78,500	△1,500	29,494		37,486	10,020
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,400	10,800	△400	3,313		5,053	2,034

10 需用費	4	001 訪問型サービス事業……………	12,000
		10 消耗品費	4
12 委託料	3,296	12 各種業務委託料	896
		18 負担金	11,100
13 使用料及び賃借料	600	002 通所型サービス事業……………	65,000
		12 各種業務委託料	2,400
		13 借上料	600
18 負担金補助及び交付金	73,100	18 負担金	62,000
10 需用費	20	001 介護予防ケアマネジメント事業……………	10,400
		10 消耗品費	20
12 委託料	1,330	12 機械保守管理委託料	160
		12 各種業務委託料	1,170

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	87,400	89,300	△1,900	32,807	0	42,539	12,054

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	2,350	13 使用料	2,350
18 負担金補助及び交付金	6,700	18 負担金	6,700

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	2,600	31,400	△28,800	827		1,263	510
計	2,600	31,400	△28,800	827	0	1,263	510

1 報酬	90	001 地域介護予防活動支援事業	200
7 報償費	1,590	7 報償金	110
10 需用費	402	10 消耗品費	70
11 役務費	352	11 通信運搬費	20
12 委託料	166	002 介護予防把握事業	500
		1 会計年度任用職員報酬	50
		10 消耗品費	10
		10 印刷製本費	100
		11 通信運搬費	240
		12 各種業務委託料	100
		003 地域リハビリテーション活動支援事業	900
		7 報償金	800
		10 消耗品費	8
		11 通信運搬費	92
		004 介護予防普及啓発事業	1,000
		1 会計年度任用職員報酬	40
		7 報償金	680
		10 消耗品費	114
		10 印刷製本費	100
		12 各種業務委託料	66

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	126,329	138,300	△11,971	73,594		29,019	23,716
------------	---------	---------	---------	--------	--	--------	--------

1 報酬	100	001 一般職員給与費 1人	9,229
2 給料	4,410	2 給料	4,410
		3 扶養手当	360

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特 定 財 源			
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	2,800	27,400	△24,600	1,536		651	613

節		説 明	
区 分	金 額		千円
3 職員手当等	3,269	3 通勤手当	90
		3 時間外勤務手当	19
4 共済費	1,550	3 休日給	10
		3 期末手当	1,070
7 報償費	680	3 勤勉手当	790
		3 寒冷地手当	40
8 旅費	270	3 退職手当負担金	890
		4 共済組合負担金	1,440
10 需用費	310	4 共済組合追加費用	80
		4 共済組合事務費負担金	20
11 役務費	135	4 災害補償基金負担金	10
		002 地域包括支援センター運営管理事業	80,600
12 委託料	115,200	8 普通旅費	110
		11 手数料	10
13 使用料及び賃借料	170	12 各種業務委託料	80,400
		13 有料道路通行料	10
		18 負担金	70
18 負担金補助及び交付金	235	003 権利擁護事業	1,500
		1 会計年度任用職員報酬	100
		7 報償金	80
		8 普通旅費	160
		10 消耗品費	40
		10 燃料費	150
		10 修繕料	100
		11 通信運搬費	25
		11 手数料	20
		12 各種業務委託料	500
		13 借上料	100
		13 使用料	15
		13 有料道路通行料	45
		18 諸会議負担金	165
		004 認知症総合支援事業	17,200
		12 各種業務委託料	17,200
		005 在宅医療・介護連携推進事業	9,400
		12 各種業務委託料	9,400
		006 生活支援体制整備事業	7,900
		7 報償金	150
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	40
		12 各種業務委託料	7,700
		007 地域ケア会議推進事業	500
		7 報償金	450
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	40
7 報償費	150	001 家族介護支援事業	300

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	129,129	165,700	△36,571	75,130	0	29,670	24,329

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10	需用費	7 報償金	150
		10 消耗品費	130
11	役員費	11 通信運搬費	10
		13 有料道路通行料	10
13	使用料及び賃借料	002 家族介護継続支援事業	100
		19 扶助費	100
18	負担金補助及び交付金	003 成年後見制度利用支援事業	2,400
		11 通信運搬費	20
		11 手数料	290
		18 事業費補助金	2,090
19	扶助費		

3款 地域支援事業費
4項 その他諸費

1	審査支払手数料	300	200	100	113		119	68
2	高額介護予防サービス費相当事業	100	100	0	32		49	19
計		400	300	100	145	0	168	87

12	委託料	300	001 審査支払手数料	300
			12 各種業務委託料	300
18	負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業	100
			18 負担金	100

4款 基金積立金
1項 基金積立金

1	基金積立金	151	91	60			150	1
計		151	91	60	0	0	150	1

24	積立金	151	001 介護保険給付等準備基金積立金	151
			24 積立金	151

5 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 1,114	千円 1,781	千円 △667	千円	千円	千円	千円 1,114
2 償還金	1	1	0				1
計	1,115	1,782	△667	0	0	0	1,115

6 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	千円 1,114	001 第1号被保険者保険料還付金…………… 22 償還金 1,114
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金…………… 22 償還金 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,543				4,543		4,543	
	計	50	4,543				4,543		4,543	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,735				4,735		4,735	
	計	50	4,735				4,735		4,735	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 192				△ 192		△ 192	
	計		△ 192				△ 192		△ 192	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	5,457	32,270	28,318	66,045	12,761	78,806	
前 年 度	16	5,335	36,710	33,920	75,965	14,370	90,335	
比 較	△ 1	122	△ 4,440	△ 5,602	△ 9,920	△ 1,609	△ 11,529	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	720	860	320		6,369			100	
前 年 度	1,140	860	200		7,820			100	
比 較	△ 420		120		△ 1,451				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		7,479	5,540	460			6,470		
前 年 度		8,940	6,000	670		840	7,350		
比 較		△ 1,461	△ 460	△ 210		△ 840	△ 880		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		32,270	27,529	59,799	11,740	71,539	
前年度	10		36,710	33,150	69,860	13,400	83,260	
比較	△ 1		△ 4,440	△ 5,621	△ 10,061	△ 1,660	△ 11,721	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度	720	860	320		6,369			100	
前年度	1,140	860	200		7,820			100	
比較	△ 420		120		△ 1,451				
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		6,690	5,540	460			6,470		
前年度		8,170	6,000	670		840	7,350		
比較		△ 1,480	△ 460	△ 210		△ 840	△ 880		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	5,457		789	6,246	1,021	7,267	
前年度	6	5,335		770	6,105	970	7,075	
比較		122		19	141	51	192	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度									
前年度									
比較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		789							
前年度		770							
比較		19							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,440	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	816	
		その他の増減分	△ 5,256	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 5,602	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 5,602	扶養手当 △ 420 通勤手当 120 時間外勤務手当 △ 1,451 期末手当 △ 1,461 勤勉手当 △ 460 寒冷地手当 △ 210 児童手当 △ 840 退職手当負担金 △ 880

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,389					361,000
	平均給与月額(円)	352,831					381,834
	平均年齢(歳)	41					60
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	298,678					359,900
	平均給与月額(円)	354,088					372,100
	平均年齢(歳)	39					59

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	154,600	178,000	151,900			
	国 の 制 度	154,600	178,000	151,900			
短 大 卒	魚 沼 市	167,100	193,700			170,500	197,000
	国 の 制 度	167,100	193,700			170,500	197,000
大 学 卒	魚 沼 市	185,200	214,900			191,500	216,000
	国 の 制 度	185,200	214,900			191,500	216,000
(医)新大6卒	魚 沼 市				253,600		
	国 の 制 度				253,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	5	55.6	4 級			3 級		
	3 級	1	11.1	3 級			2 級		
	2 級	1	11.1	2 級			1 級		
	1 級	2	22.2	1 級					
	計	9	100.0	計			計		
令和4年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	4	44.5	4 級			3 級		
	3 級	3	33.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	2	22.2	1 級					
	計	9	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
令和4年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	10	9				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	7	7				
比率 (B)/(A) (%)	90.0	88.9				100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	10	9				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	8	8				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0		

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

工業団地造成事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

議案第15号

令和5年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和5年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ379,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	30
	1 使用料	30
2	財産収入	375,500
	1 財産売払収入	375,500
3	繰越金	1,470
	1 繰越金	1,470
4	借入金	2,000
	1 一般会計借入金	2,000
	歳入合計	379,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	工業団地費	2,400
	1 工業団地費	2,400
2	公債費	375,600
	1 公債費	375,600
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳出合計	379,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 使用料及び手数料	30	58	△28
2 財産収入	375,500	375,500	0
3 繰越金	1,470	1,442	28
4 借入金	2,000	7,000	△5,000
歳入合計	379,000	384,000	△5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	2,400	7,400	△5,000
2 公債費	375,600	375,600	
3 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	379,000	384,000	△5,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,000	400
		375,500	100
			1,000
		377,500	1,500

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	30	58	△28
計	30	58	△28

2 款 財産収入
1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	375,500	375,500	0
計	375,500	375,500	0

3 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1,470	1,442	28
計	1,470	1,442	28

4 款 借入金
1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	2,000	7,000	△5,000
計	2,000	7,000	△5,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	30	行政財産目的外使用料	30

1 土地売払収入	375,500	水の郷工業団地用地売払収入	375,500
----------	---------	---------------	---------

1 繰越金	1,470	前年度繰越金	1,470
-------	-------	--------	-------

1 一般会計借入金	2,000	一般会計借入金	2,000
-----------	-------	---------	-------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
2 工業団地造成費	2,000	7,000	△5,000			2,000	
計	2,400	7,400	△5,000	0	0	2,000	400

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 400	001 工業団地管理事業……………	千円 400
		12 施設維持管理委託料	400
14 工事請負費	2,000	001 工業団地造成事業……………	2,000
		14 工事請負費	2,000

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	375,500	375,500	0			375,500	
2 利子	100	100	0				100
計	375,600	375,600	0	0	0	375,500	100

22 償還金利子及び割引料	375,500	001 一般会計借入金元金……………	375,500
		22 償還金	375,500
22 償還金利子及び割引料	100	001 一般会計借入金利子……………	100
		22 償還金	100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

病院事業会計

議案第16号

令和5年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	109,291人
入院	43,474人
外来	65,817人
(3) 一日平均患者数	379人
入院	118人
外来	261人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	920,000千円
第1項 医業収益	41,386千円
第2項 医業外収益	878,513千円
第3項 特別利益	101千円
支 出	
第1款 病院事業費用	860,000千円
第1項 医業費用	842,084千円
第2項 医業外費用	16,816千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額54,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	455,000千円
第1項 企業債	40,100千円
第2項 出資金	36,110千円
第3項 負担金	378,790千円
支 出	
第1款 資本的支出	509,000千円
第1項 建設改良費	84,682千円
第2項 企業債償還金	419,318千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 40,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4,817千円

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和5年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	920,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	878,513	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	465,315	
3. 長期前受金戻入	380,322	
4. その他医業外収益	32,875	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	860,000	
	842,084	
1. 給与費	4,817	
2. 経費	446,858	
3. 減価償却費	390,309	
4. 資産減耗費	100	
	16,816	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,815	
2. 雑損失	1	
	100	
1. 過年度損益修正損	100	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	455,000	
	40,100	
1. 企業債	40,100	
	36,110	
1. 出資金	36,110	
	378,790	
1. 負担金	378,790	

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	509,000	
	84,682	
1. 施設整備費	56,931	
2. 機械備品購入費	27,751	
	419,318	
1. 企業債償還金	419,318	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和5年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 病院事業収益		920,000	792,000	128,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		878,513	750,513	128,000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	465,315	435,414	29,901
	3. 長期前受金戻入	380,322	279,487	100,835
	4. その他医業外収益	32,875	32,880	△5
	他会計補助金	0	1	△1
	補助金	0	2,730	△2,730
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分) 41,385
その他医業収益	1	費目のみ 1
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	465,315	企業債償還利息分 小出病院分 13,000 堀之内病院分 3,815 政策的医療交付金分 402,615 企業会計費用分 45,885
長期前受金戻入	380,322	長期前受金戻入 380,322
その他医業外収益	32,875	県負担金 32,444 行政財産目的外使用料 431
他会計補助金		廃目整理
県補助金		廃目整理
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		860,000	865,000	△5,000
1. 医業費用		842,084	846,618	△4,534
	1. 給与費	4,817	4,475	342
	2. 経費	446,858	419,554	27,304
	3. 減価償却費	390,309	419,589	△29,280

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		2,390	一般職 1人 2,390
	手当		1,290	時間外勤務手当 150 休日給 20 期末手当 334 勤勉手当 266 寒冷地手当 40 退職手当負担金 480
	賞与引当金繰入額		357	期末、勤勉手当繰入額 300 共済組合負担金等繰入額 57
	報酬		36	病院運営審議会委員報酬 36
	法定福利費		744	共済組合負担金 664 共済組合追加費用 50 共済組合事務費負担金 20 災害補償基金負担金 10
	旅費交通費		47	費用弁償 30 普通旅費 17
	消耗品費		15	事務用消耗品代 15
	修繕費		2,300	建物、設備等修理代 2,000 医療機器等修理代 300
	保険料		210	火災保険料 210
	委託料		206	企業会計システム保守委託料 206
	交付金		444,000	政策的医療交付金 444,000
	諸会費		80	自治体病院開設者協議会等負担金 80
	建物減価償却費		195,000	建物減価償却費 195,000
	構築物減価償却費		85,000	構築物減価償却費 85,000
	機械備品減価償却費		109,920	機械備品減価償却費 109,920
	無形固定資産減価償却費		389	無形固定資産減価償却費 389

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	100	3,000	△2,900
2. 医業外費用		16,816	17,281	△465
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,815	17,280	△465
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		100	101	△1
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
	その他特別損失	0	1	△1
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	固定資産除却費		100	設備等除却費 100
	企業債利息		16,815	企業債償還利息 小出病院分 13,000 堀之内病院分 3,815
	雑支出		1	費目のみ 1
	過年度損益修正損		100	過年度損益修正損 100
	その他特別損失			廃目整理
	予備費		1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		455,000	336,000	119,000
1. 企業債		40,100	38,500	1,600
	1. 企業債	40,100	38,500	1,600
2. 出資金		36,110	35,645	465
	1. 出資金	36,110	35,645	465
3. 負担金		378,790	261,854	116,936
	1. 負担金	378,790	261,854	116,936
補助金		0	1	△1
	補助金	0	1	△1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,100	病院事業債等 小出病院整備事業分 25,500 医療機器更新分 14,600
他会計出資金	36,110	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 36,110
他会計負担金	378,790	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 343,514 施設更新等工事分 22,125 医療機器更新分 13,151
		廃項整理
		廃目整理

令和5年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	61,000,000
減価償却費	390,309,000
引当金の増減額（△は減少）	1,000
長期前受金戻入額	△ 380,322,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	16,815,000
固定資産除却費	100,000
未収金の増減額（△は増加）	1,120,000
未払金の増減額（△は減少）	26,244,025
小計	115,266,025
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 16,815,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,452,025
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,682,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	378,790,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,108,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,318,000
他会計からの出資による収入	36,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,108,000
資金増加額（又は減少額）	49,452,025
資金期首残高	557,378,447
資金期末残高	606,830,472

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,390	1,590	4,016	801	4,817
前年度	6	1	36	2,270	1,487	3,793	682	4,475
比 較				120	103	223	119	342

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					150			20	
前年度					150			10	
比 較								10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		501	399	40			480		
前年度		470	357	40			460		
比 較		31	42				20		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,390	1,590	4,016	801	4,817
前年度	6	1	36	2,270	1,487	3,793	682	4,475
比 較				120	103	223	119	342

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					150			20	
前年度					150			10	
比 較								10	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		501	399	40			480		
前年度		470	357	40			460		
比 較		31	42				20		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	120	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	78	
		その他の増減分	42	人事異動等に伴う増
手 当	103	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	103	休日給 10 期末手当 31 勤勉手当 42 退職手当負担金 20

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	196,900
	平均給与月額(円)	235,233
	平均年齢(歳)	24
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200
	平均給与月額(円)	197,462
	平均年齢(歳)	23

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	41,385,000	41,385,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,474,678		
(2) 経費	419,434,286		
(3) 減価償却費	419,438,849	843,347,813	
医業損失			801,962,813
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	436,511,000		
(2) 補助金	1,365,000		
(3) 長期前受金戻入	274,253,040		
(4) その他医業外収益	32,847,500	744,976,540	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,205,789	17,205,789	727,770,751
経常損失			74,192,062
当年度純損失			74,192,062
前年度繰越欠損金			1,521,571,486
当年度未処理欠損金			1,595,763,548

令和4年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,191,665,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,269,084,499</u>	2,922,581,496	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 424,364,213</u>	540,317,568	
ニ 機械及び備品	1,426,674,840		
減価償却累計額	<u>△ 899,096,830</u>	527,578,010	
有形固定資産合計		4,446,394,609	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>388,800</u>	
無形固定資産合計		<u>388,800</u>	
固定資産合計			<u>4,446,783,409</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		557,378,447	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	2,807,200		
ロ 医業外未収金	<u>1,000,000</u>		
未収金合計		3,807,200	
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	
流動資産合計		<u>3,435,423</u>	
資産合計			<u>5,007,813,870</u>
			<u>5,007,597,279</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,542,060,134</u>	
企業債合計		<u>3,542,060,134</u>	
固定負債合計			3,542,060,134
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>419,318,000</u>	
企業債合計		<u>419,318,000</u>	
(2) 未払金		62,555,975	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>356,000</u>	
引当金合計		<u>356,000</u>	
流動負債合計			482,229,975
5 繰延収益			
長期前受金		2,756,687,965	
収益化累計額		<u>△ 1,683,131,729</u>	
繰延収益合計			<u>1,073,556,236</u>
負債合計			<u>5,097,846,345</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,368,964,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>136,549,535</u>	
資本剰余金合計		<u>136,549,535</u>	
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,595,763,548</u>	
欠損金合計		<u>1,595,763,548</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,459,214,013</u>
資本合計			<u>△ 90,249,066</u>
負債資本合計			<u>5,007,597,279</u>

令和5年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,248,596,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,464,084,499</u>	2,784,512,496	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 509,364,213</u>	455,317,568	
ニ 機械及び備品	1,454,325,840		
減価償却累計額	<u>△ 1,009,016,830</u>	<u>445,309,010</u>	
有形固定資産合計		<u>4,141,056,609</u>	
固定資産合計			4,141,056,609
2 流動資産			
(1) 現金・預金		606,830,472	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>2,687,200</u>		
未収金合計		2,687,200	
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	
流動資産合計		<u>2,315,423</u>	
資産合計			<u>4,750,202,504</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,157,479,113</u>	
企業債合計			<u>3,157,479,113</u>
固定負債合計			3,157,479,113
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>424,681,021</u>	
企業債合計			424,681,021
(2) 未払金			88,800,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>357,000</u>	
引当金合計			<u>357,000</u>
流動負債合計			513,838,021
5 繰延収益			
長期前受金		3,086,988,965	
収益化累計額		<u>△2,063,064,729</u>	
繰延収益合計			<u>1,023,924,236</u>
負債合計			<u>4,695,241,370</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,405,074,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>184,649,535</u>	
資本剰余金合計			184,649,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,534,763,348</u>	
欠損金合計			<u>1,534,763,348</u>
剰余金合計			<u>△1,350,113,813</u>
資本合計			<u>54,961,134</u>
負債資本合計			<u>4,750,202,504</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～15年

器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和4年度末	令和5年度末
3,778,251千円	3,431,876千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	41,386	0	41,386
医業費用	842,084	0	842,084
医業損益	△800,698	0	△800,698
経常損益	61,000	0	61,000
セグメント資産	4,721,370	28,832	4,750,202
セグメント負債	4,428,940	266,301	4,695,241
その他の事項			
他会計繰入金	461,500	3,815	465,315
減価償却費	390,309	0	390,309
受取利息	1	0	1
支払利息	13,000	3,815	16,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,682	0	84,682

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 356千円

ガス事業会計

議案第17号

令和5年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,703戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 13,609,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 37,183m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・国道17号田河橋補修関連添架管移設事業 | |
| ・経年管対策事業 | |
| ・導管耐震対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	ガス事業収益	2,198,000千円
第1項	営業収益	1,995,360千円
第2項	営業外収益	202,639千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	ガス事業費用	2,148,000千円
第1項	営業費用	2,112,100千円
第2項	営業外費用	25,899千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額173,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,000千円
第1項 負担金		999千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 資本的支出		174,000千円
第1項 建設改良費		144,300千円
第2項 企業債償還金		19,700千円
第3項 予備費		10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 142,182千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、39,000千円と定める。

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和5年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,198,000	
	1,995,360	
1. 製品売上	1,963,300	
2. 営業雑収益	32,060	
	202,639	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	12,179	
4. 雑収益	190,458	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,148,000	
	2,112,100	
1. 製造費	959,900	
2. 売上原価	776,000	
3. 供給販売及び一般管理費	346,800	
4. 営業雑費用	29,400	
	25,899	
1. 支払利息	2,200	
2. 消費税及び地方消費税	23,529	
3. 雑支出	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予定額	備考
	1,000	
	999	
1. 工事負担金	999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予定額	備考
	174,000	
	144,300	
1. 建設改良事務費	14,900	
2. 製造設備費	6,400	
3. 供給設備費	122,200	
4. 業務設備費	800	
	19,700	
1. 企業債償還金	19,700	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和5年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		2,198,000	1,582,000	616,000
1. 営業収益		1,995,360	1,568,880	426,480
	1. 製品売上	1,963,300	1,500,500	462,800
	2. 営業雑収益	32,060	68,380	△36,320
2. 営業外収益		202,639	13,119	189,520
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	12,179	12,969	△790
	4. 雑収益	190,458	148	190,310
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
ガス売上	1,963,300	ガス料金 1,963,300
受注工事収益	25,700	内管工事収益 25,700
器具販売収益	6,300	器具修理収益 10 警報器使用料収益 6,290
その他営業雑収益	60	内管工事士資格試験、講習受託料等 60
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	12,179	受贈財産評価額 40 工事負担金 7,897 補償料 4,242
雑収益	190,458	ガス価格激変緩和対策事業費補助金 190,300 函面交付手数料等 158
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		2,148,000	1,534,000	614,000
1. 営業費用		2,112,100	1,506,000	606,100
	1. 製造費	959,900	594,300	365,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
原料費	842,000	ガス製造所原料ガス購入費	842,000	
加熱燃料費	21,200	ガス製造所ボイラー用燃料費	21,200	
報酬	15	公営企業運営審議会委員報酬	15	
給料	24,469	一般職 2人	7,469	
		会計年度任用職員(施設管理)	17,000	
手当	8,660	一般職		
		扶養手当	300	
		通勤手当	101	
		時間外勤務手当	1,056	
		休日給	33	
		期末手当	713	
		勤勉手当	534	
		寒冷地手当	89	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	881	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	501	
		時間外勤務手当	668	
		夜勤手当	838	
		期末手当	2,826	
賞与引当金繰入額	1,451	期末、勤勉手当繰入額	1,210	
		共済組合負担金等繰入額	241	
法定福利費	6,243	共済組合負担金	2,061	
		共済組合追加費用	128	
		災害補償基金負担金	14	
		会計年度任用職員社会保険料等	4,040	
厚生福利費	145	職員健康診断費等	145	
旅費	28	費用弁償	8	
		普通旅費	20	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	776,000	492,800	283,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費	110	
消耗品費	886	事務用消耗品費	120	
		作業用消耗品費	646	
		庁用車燃料費	110	
		参考図書	10	
電力料	3,615	ガス製造所等電気料	3,082	
		庁舎電気料	533	
使用ガス費	297	自家使用ガス費	297	
修繕費	2,570	製造設備修繕費	1,100	
		製造用機器修繕費	1,100	
		庁用車修繕費	150	
		庁舎修繕費	220	
通信費	120	郵送料	10	
		電話料	110	
保険料	381	都市ガス事業者賠償責任保険料	280	
		自賠責保険料	20	
		自動車共済分担金	15	
		建物災害共済分担金	66	
委託作業費	23,192	設備保守点検等委託料	22,097	
		電算機器保守点検委託料	42	
		複合機保守点検委託料	33	
		官民連携事業導入検討調査委託料	1,020	
賃借料	10	高速道路通行料	10	
租税課金	11	自動車重量税	9	
		印紙代	2	
研修費	30	研修会受講料	30	
たな卸減耗費	1	費目のみ	1	
固定資産除却費	2	製造設備除却費	2	
雑費	240	日本ガス協会会費等	240	
減価償却費	24,224	製造設備減価償却費	24,224	
ガス売上原価	776,000	原料ガス購入費	710,700	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 供給販売及び一般管理費	346,800	355,000	△8,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				事業者間精算費 65,300
	報酬		60	公営企業運営審議会委員報酬 60
	給料		43,804	一般職 8人 32,971 会計年度任用職員(施設管理) 8,505 会計年度任用職員(営業事務補助) 1,616 会計年度任用職員(検針事務補助) 356 会計年度任用職員(料金事務補助) 356
	手当		24,736	一般職 扶養手当 840 住居手当 300 通勤手当 269 時間外勤務手当 3,694 休日給 47 管理職手当 560 管理職員特別勤務手当 10 期末手当 4,893 勤勉手当 3,896 寒冷地手当 471 児童手当 480 退職手当負担金 6,599 会計年度任用職員 通勤手当 191 時間外勤務手当 387 夜勤手当 296 期末手当 1,803
	賞与引当金繰入額		5,098	期末、勤勉手当繰入額 4,250 共済組合負担金等繰入額 848
	法定福利費		12,866	共済組合負担金 9,689 共済組合追加費用 572 災害補償基金負担金 55 会計年度任用職員社会保険料等 2,550

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
厚生福利費	152	職員健康診断費等	152	
旅費	392	費用弁償	31	
		普通旅費	361	
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費	110	
消耗品費	21,353	ガスマーター費	18,100	
		事務用消耗品費	501	
		検針、徴収用消耗品費	43	
		作業用消耗品費	1,239	
		庁用車燃料費	720	
		ガス付臭剤	596	
		参考図書等	154	
印刷製本費	561	検針、徴収用等印刷製本費	561	
電力料	1,884	供給所等電気料	1,334	
		庁舎電気料	550	
使用ガス費	2,833	自家使用ガス費	2,833	
水道料	20	供給所水道料	20	
修繕費	10,979	供給設備修繕費	1,650	
		本支管等修繕費	6,562	
		庁用車修繕費	800	
		庁舎修繕費	174	
		業務用機器修繕費	33	
路面復旧費	1,760			
特別修繕引当金繰入額	28,500	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	28,500	
通信費	2,535	施設専用回線使用料	1,372	
		郵送料	998	
		電話料	165	
運搬費	16	付臭剤容器送料	16	
手数料	1,055	口座振替、窓口収納手数料等	1,055	
保険料	286	都市ガス事業者賠償責任保険料	40	
		自賠責保険料	76	
		自動車共済分担金	149	
		建物災害共済分担金	21	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	29,400	63,900	△34,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
委託作業費	47,463	設備保守点検委託料	6,637	
		ガス導管漏えい調査委託料	2,970	
		定期保安巡回点検委託料	12,611	
		検定満期等メーター取替委託料	5,687	
		検針委託料	10,164	
		電算機器保守点検委託料	1,399	
		コンビニ等収納代行業務委託料	409	
		開閉栓業務委託料	1,804	
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,702	
		官民連携事業導入検討調査委託料	4,080	
賃借料	1,135	施設用地借地料	86	
		電算機器使用料	633	
		複合機使用料	345	
		高速道路通行料	50	
		容器賃借料	21	
租税課金	67	自動車重量税	59	
		印紙代	8	
研修費	164	研修会受講料	164	
需要開発費	284	ガス販売促進費	32	
		ガス水道フェア開催費用	252	
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費	500	
固定資産除却費	11,400	供給設備除却費	7,000	
		業務設備除却費	1,000	
		施設等撤去工事費	3,400	
雑費	759	日本ガス協会会費等	759	
減価償却費	127,488	供給設備減価償却費	120,767	
		業務設備減価償却費	5,458	
		無形固定資産減価償却費	1,263	
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300	
受注工事費用	24,466	内管工事費用	24,466	
器具販売費用	4,934	器具修理費用	9	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外費用		25,899	17,999	7,900
	1. 支払利息	2,200	2,529	△329
	2. 消費税及び地方消費税	23,529	15,300	8,229
	3. 雑支出	170	170	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		警報器リース料	4,925
企業債利息	2,199	企業債償還利息	2,199
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	23,529	消費税及び地方消費税納付金	23,529
雑支出	170	その他雑支出	170
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		999	999	0
	1. 工事負担金	999	999	0
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事負担金	1	費目のみ	1
補償料	998	他工事関連移設補償料	998
固定資産売却代金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		174,000	156,000	18,000
1. 建設改良費		144,300	124,700	19,600
	1. 建設改良事務費	14,900	14,400	500
	2. 製造設備費	6,400	100	6,300
	3. 供給設備費	122,200	104,360	17,840
	4. 業務設備費	800	5,840	△5,040
2. 企業債償還金		19,700	21,300	△1,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		6,760	一般職 2人 6,760
	手当		5,690	扶養手当 80 住居手当 340 通勤手当 60 時間外勤務手当 1,130 休日給 20 期末手当 1,440 勤勉手当 1,130 寒冷地手当 130 退職手当負担金 1,360
	法定福利費		2,330	共済組合負担金 2,190 共済組合追加費用 120 災害補償基金負担金 20
	厚生福利費		20	職員健康診断費等 20
	旅費		100	普通旅費 100
	施設工事費		6,300	製造施設設備更新等工事費 6,300
	備品費		100	事務用備品費 100
	導管工事費		111,200	本支管布設替工事費 100,500 供給管工事費 10,700
	施設工事費		1,000	供給施設設備更新等工事費 1,000
	備品費		4,000	ガスメーター費 1,900 供給用備品費 2,100
	測量設計費		5,000	管渠布設替実施設計委託料 5,000
	補償費		1,000	管渠布設替工事補償料 1,000
	備品費		800	庁舎用備品費 800

令和5年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,457,265
減価償却費	151,712,000
引当金の増減額（△は減少）	28,554,000
長期前受金戻入額	△ 12,179,000
支払利息	2,199,000
固定資産除却費	8,000,000
未収金の増減額（△は増加）	21,104,188
未払金の増減額（△は減少）	7,984,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,182,919
小計	256,014,872
利息の支払額	△ 2,199,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,815,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,600,275
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	999,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,600,275
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,700,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	106,515,597
資金期首残高	550,198,010
資金期末残高	656,713,607

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	32	75	75,033	44,546	119,654	22,528	142,182
前年度	10	32	75	75,414	46,693	122,182	22,435	144,617
比較				△ 381	△ 2,147	△ 2,528	93	△ 2,435

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,220	640	1,122		6,935		1,134	100	560
前年度	1,680	640	1,040		7,335		1,160	100	560
比較	△ 460		82		△ 400		△ 26		
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度	10	14,725	7,970	690		600	8,840		
前年度	10	15,471	7,987	750		360	9,600		
比較		△ 746	△ 17	△ 60		240	△ 760		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	75	47,200	37,036	84,311	15,938	100,249
前年度	10	12	75	47,980	38,807	86,862	16,496	103,358
比 較				△ 780	△ 1,771	△ 2,551	△ 558	△ 3,109

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,220	640	430		5,880			100	560
前年度	1,680	640	350		5,860			100	560
比 較	△ 460		80		20				

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	10,096	7,970	690		600	8,840		
前年度	10	10,910	7,987	750		360	9,600		
比 較		△ 814	△ 17	△ 60		240	△ 760		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		20		27,833	7,510	35,343	6,590	41,933
前年度		20		27,434	7,886	35,320	5,939	41,259
比 較				399	△ 376	23	651	674

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			692		1,055		1,134		
前年度			690		1,475		1,160		
比 較			2		△ 420		△ 26		

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,629							
前年度		4,561							
比 較		68							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 381		給与改定に伴う増減分	
		879	昇給に伴う増加分	
		△ 1,260	その他の増減分	人事異動等に伴う減 △ 1,260
手 当	△ 2,147		制度改正に伴う増減分	
		△ 2,147	その他の増減分	扶養手当 △ 460 通勤手当 82 時間外勤務手当 △ 400 夜勤手当 △ 26 期末手当 △ 746 勤勉手当 △ 17 寒冷地手当 △ 60 児童手当 240 退職手当負担金 △ 760

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,008
	平均給与月額(円)	397,951
	平均年齢(歳)	47
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,892
	平均給与月額(円)	387,306
	平均年齢(歳)	46

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	6	50.0
	3級	3	25.0
	2級	2	16.7
	1級		
	計	12	100.0
令和4年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	6	50.0
	3級	3	25.0
	2級	2	16.7
	1級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：円

1 製品売上			
(1) ガス売上	<u>1,890,055,472</u>	1,890,055,472	
2 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	4,678,147		
(2) 当期製品製造原価	872,960,891		
(3) 当年度製品仕入高	788,614,825		
(4) 当年度自家使用高(△)	2,574,790		
(5) 年度末たな卸高(△)	<u>4,000,000</u>	<u>1,659,679,073</u>	
売上総利益			230,376,399
3 供給販売及び一般管理費 事業損失	<u>330,548,874</u>	<u>330,548,874</u>	100,172,475
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	26,449,091		
(2) 器具販売収益	4,879,092		
(3) その他営業雑収益	<u>26,715</u>	31,354,898	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	25,189,091		
(2) 器具販売費用	<u>4,080,819</u>	<u>29,269,910</u>	2,084,988
営業損失			98,087,487
6 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,191		
(2) 長期前受金戻入	12,999,588		
(3) 雑収益	<u>93,868,117</u>	106,889,896	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	2,512,928		
(2) 雑支出	<u>192,914</u>	<u>2,705,842</u>	104,184,054
経常利益			6,096,567
8 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>131,824</u>	<u>131,824</u>	131,824
当年度純利益			6,228,391
前年度繰越利益剰余金			156,381,250
その他未処分利益剰余金変動額			<u>20,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>182,609,641</u>

令和4年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	748,958,997		
減価償却累計額	<u>△ 432,743,129</u>	316,215,868	
ロ 供給設備	8,390,621,754		
減価償却累計額	<u>△ 6,996,975,759</u>	1,393,645,995	
ハ 業務設備	200,867,219		
減価償却累計額	<u>△ 110,477,855</u>	90,389,364	
有形固定資産合計			1,800,251,227
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		2,155,300	
無形固定資産合計		<u>2,155,300</u>	
固定資産合計			<u>1,802,406,527</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			550,198,010
(2) 未収金		186,923,588	
貸倒引当金		<u>△ 725,148</u>	186,198,440
(3) 製品			4,000,000
(4) 貯蔵品			36,298,932
流動資産合計			<u>776,695,382</u>
資産合計			<u><u>2,579,101,909</u></u>

< 負 債 の 部 >			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		98,179,215	
企業債合計		<u>98,179,215</u>	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		54,618,000	
引当金合計		<u>54,618,000</u>	
固定負債合計			<u>152,797,215</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,700,000	
企業債合計		<u>19,700,000</u>	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		7,524,000	
引当金合計		<u>7,524,000</u>	
(3) 未払金			190,058,881
(4) その他流動負債			2,000,000
流動負債合計			<u>219,282,881</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,438,634,405	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,293,413,844</u>	
繰延収益合計			<u>145,220,561</u>
負債合計			<u>517,300,657</u>

< 資 本 の 部 >			
6 資本金			1,709,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		20,000,000	
ロ 建設改良積立金		150,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>182,609,641</u>	
利益剰余金合計		<u>352,609,641</u>	
剰余金合計			<u>352,609,641</u>
資本合計			<u>2,061,801,252</u>
負債資本合計			<u><u>2,579,101,909</u></u>

令和5年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	754,777,181		
減価償却累計額	<u>△ 456,967,129</u>	297,810,052	
ロ 供給設備	8,508,873,949		
減価償却累計額	<u>△ 7,117,742,759</u>	1,391,131,190	
ハ 業務設備	201,594,494		
減価償却累計額	<u>△ 115,935,855</u>	85,658,639	
有形固定資産合計		1,774,599,881	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		892,300	
無形固定資産合計		<u>892,300</u>	
固定資産合計			1,775,492,181
2 流動資産			
(1) 現金・預金		656,713,607	
(2) 未収金		165,819,400	
貸倒引当金	<u>△ 725,148</u>	165,094,252	
(3) 製品		4,678,182	
(4) 貯蔵品		33,437,831	
流動資産合計			<u>859,923,872</u>
資産合計			<u><u>2,635,416,053</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,877,073		
企業債合計	<u>81,877,073</u>	81,877,073	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	83,118,000		
引当金合計	<u>83,118,000</u>	83,118,000	
固定負債合計			164,995,073
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,302,142		
企業債合計	<u>16,302,142</u>	16,302,142	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,593,000		
引当金合計	<u>7,593,000</u>	7,593,000	
(3) 未払金		202,226,760	
(4) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計		<u>2,000,000</u>	228,121,902
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,439,633,405	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,305,592,844</u>	
繰延収益合計			<u>134,040,561</u>
負債合計			527,157,536
6 資本金			1,729,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	150,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>209,066,906</u>		
利益剰余金合計		<u>379,066,906</u>	
剰余金合計			<u>379,066,906</u>
資本合計			<u>2,108,258,517</u>
負債資本合計			<u><u>2,635,416,053</u></u>

＜ 資 本 の 部 ＞

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,495 千円

水道事業会計

議案第18号

令和5年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,269戸
(2) 年間総給水量	3,963,000m ³
(3) 一日平均給水量	10,828m ³
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・国道17号田河橋補修関連添架管移設事業	
・蟹沢浄水場配水ポンプ更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 上水道事業収益		322,000千円
第1項 営業収益		279,100千円
第2項 営業外収益		42,899千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 簡易水道事業収益		586,000千円
第1項 営業収益		302,300千円
第2項 営業外収益		283,589千円
第3項 特別利益		111千円
支 出		
第1款 上水道事業費用		314,000千円
第1項 営業費用		300,400千円
第2項 営業外費用		3,599千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円
第2款 簡易水道事業費用		570,000千円
第1項 営業費用		538,300千円

第2項 営業外費用	21,589千円
第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	1,000千円
第1項 負担金	599千円
第2項 補償料	400千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	260,000千円
第1項 企業債	238,200千円
第2項 負担金	1千円
第3項 補償料	7,498千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	14,300千円
支 出	
第1款 上水道事業資本的支出	242,000千円
第1項 建設改良費	204,100千円
第2項 企業債償還金	27,900千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	549,000千円
第1項 建設改良費	281,400千円
第2項 企業債償還金	257,600千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 238,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行っ	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮

			た後においては、当該見直し後の利率)	し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	--------------------	--------------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 124,481千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 統合前簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助

377千円

(2) 統合前簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 2,323千円

(3) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助

11,140千円

(4) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 360千円

(5) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 138,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和5年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	322,000	
	279,100	
1. 給水収益	277,200	
2. その他営業収益	1,900	
	42,899	
1. 受取利息及び配当金	631	
2. 他会計補助金	377	
3. 長期前受金戻入	33,218	
4. 資本費繰入収益	2,323	
5. 消費税及び地方消費税還付金	3,500	
6. その他営業外収益	2,850	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	586,000	
	302,300	
1. 給水収益	300,900	
2. その他営業収益	1,400	
	283,589	
1. 受取利息及び配当金	4,776	
2. 他会計補助金	11,500	
3. 長期前受金戻入	114,463	
4. 資本費繰入収益	138,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	13,600	
6. その他営業外収益	1,250	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	314,000	
	300,400	
1. 原水及び浄水費	38,000	
2. 配水及び給水費	32,000	
3. 業務費	29,100	
4. 総係費	82,700	
5. 減価償却費	108,974	
6. 資産減耗費	9,501	
7. その他営業費用	125	
	3,599	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,398	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	200	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	570,000	
	538,300	
1. 原水及び浄水費	78,000	
2. 配水及び給水費	73,700	
3. 業務費	15,800	
4. 総係費	59,800	
5. 減価償却費	300,873	
6. 資産減耗費	10,002	
7. その他営業費用	125	
	21,589	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,988	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	600	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的収入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	599	
1. 工事負担金	599	
	400	
1. 補償料	400	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	260,000	
	238,200	
1. 企業債	238,200	
	1	
1. 工事負担金	1	
	7,498	
1. 補償料	7,498	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	14,300	
1. 出資金	14,300	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	242,000	
	204,100	
1. 建設改良事務費	5,800	
2. 原水及び浄水施設費	2,600	
3. 配水及び給水施設費	193,900	
4. 業務設備費	1,800	
	27,900	
1. 企業債償還金	27,900	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	549,000	
	281,400	
1. 建設改良事務費	8,600	
2. 原水及び浄水施設費	50,000	
3. 配水及び給水施設費	218,500	
4. 業務設備費	4,300	
	257,600	
1. 企業債償還金	257,600	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和5年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		322,000	320,000	2,000
1. 営業収益		279,100	281,500	△2,400
	1. 給水収益	277,200	279,700	△2,500
	2. その他営業収益	1,900	1,800	100
2. 営業外収益		42,899	38,499	4,400
	1. 受取利息及び配当金	631	631	0
	2. 他会計補助金	377	0	377
	3. 長期前受金戻入	33,218	34,267	△1,049
	4. 資本費繰入収益	2,323	0	2,323
	5. 消費税及び地方消費税還付金	3,500	1	3,499
	6. その他営業外収益	2,850	3,600	△750
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		586,000	556,000	30,000
1. 営業収益		302,300	303,000	△700
	1. 給水収益	300,900	301,500	△600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	277,200	水道料金 277,200
加入金	1,219	加入金 1,219
営業雑収益	681	指定給水装置工事事業者登録等手数料等 681
預金利息	1	費目のみ 1
有価証券利息	630	有価証券利息 630
一般会計補助金	377	企業債償還利息補助金 377
長期前受金戻入	33,218	受贈財産評価額 3,360 工事負担金 26,755 国庫補助金 1,241 補償料 1,862
資本費繰入収益	2,323	資本費繰入収益 2,323
消費税及び地方消費税還付金	3,500	消費税及び地方消費税還付金 3,500
営業外雑収益	2,850	下水道事業事務費負担金 2,750 図面交付手数料 69 行政財産目的外使用料等 31
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. その他営業収益	1,400	1,500	△100
2. 営業外収益		283,589	252,889	30,700
	1. 受取利息及び配当金	4,776	4,776	0
	2. 他会計補助金	11,500	13,000	△1,500
	3. 長期前受金戻入	114,463	114,413	50
	4. 資本費繰入収益	138,000	112,000	26,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	13,600	6,600	7,000
	6. その他営業外収益	1,250	2,100	△850
3. 特別利益		111	111	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	110	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	300,900	水道料金	300,900
加入金	1,399	加入金	1,399
営業雑収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	費目のみ	1
有価証券利息	4,775	有価証券利息	4,775
一般会計補助金	11,500	企業債償還利息補助金	11,140
		職員児童手当補助金	360
長期前受金戻入	114,463	受贈財産評価額	2,747
		工事負担金	36,218
		国庫補助金	27,469
		県補助金	47,706
		補償料	158
		災害共済金	165
資本費繰入収益	138,000	資本費繰入収益	138,000
消費税及び地方消費税還付金	13,600	消費税及び地方消費税還付金	13,600
営業外雑収益	1,250	下水道事業事務費負担金	1,000
		図面交付手数料	42
		行政財産目的外使用料等	208
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	110	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		314,000	298,000	16,000
1. 営業費用		300,400	281,400	19,000
	1. 原水及び浄水費	38,000	29,000	9,000
	2. 配水及び給水費	32,000	38,000	△6,000
	3. 業務費	29,100	30,600	△1,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備消品費	100			浄水施設備消品費 100
委託料	2,656			水質検査委託料 437 浄水施設、設備保守点検委託料 1,683 草刈、除雪等業務委託料 536
賃借料	872			電算機器使用料 872
修繕費	440			浄水施設、設備修繕費 440
動力費	32,792			浄水施設動力費 32,792
薬品費	876			浄水用薬品費 876
負担金	264			浄水施設除雪費負担金 264
備消品費	544			配水施設備消品費 544
通信運搬費	645			配水施設専用回線使用料 378 携帯電話等使用料 267
委託料	6,172			水質検査委託料 2,557 配水施設、設備保守点検委託料 1,362 緊急修繕工事当番業務委託料 913 草刈、除雪等業務委託料 1,340
賃借料	50			機器等借上料 50
修繕費	14,131			送配水管修繕費 6,538 配水施設、設備修繕費 1,320 給水管移設、修繕費 6,273
路面復旧費	4,400			路面復旧費 4,400
動力費	5,596			配水施設動力費 5,596
負担金	462			配水施設除雪費負担金 462
備消品費	1,476			水道メーター費 1,342 検針、徴収用備消品費 57 営業用備消品費 77
印刷製本費	510			検針、徴収用等印刷製本費 510

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	82,700	66,700	16,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
通信運搬費	524	検針、徴収用郵送料	504	
		データ通信用回線使用料	20	
委託料	13,330	検定満期等メーター取替委託料	4,181	
		検針委託料	5,426	
		電算機器保守点検委託料	225	
		コンビニ等収納代行業務委託料	372	
		給水装置工事調査等業務委託料	1,747	
		開閉栓業務委託料	1,375	
		市報うおぬまチラシ折込料	4	
手数料	526	口座振替、窓口収納手数料	526	
賃借料	523	電算機器使用料	523	
修繕費	12,211	機器修繕費	30	
		止水栓等義務修繕費	12,181	
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬	50	
給料	31,994	一般職 6人	23,570	
		会計年度任用職員(施設管理)	7,776	
		会計年度任用職員(検針事務補助)	324	
		会計年度任用職員(料金事務補助)	324	
手当	17,228	一般職		
		扶養手当	380	
		住居手当	270	
		通勤手当	140	
		時間外勤務手当	2,500	
		休日給	30	
		管理職手当	430	
		管理職員特別勤務手当	10	
		期末手当	3,453	
		勤勉手当	2,707	
		寒冷地手当	310	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	4,720	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		会計年度任用職員 通勤手当 150 時間外勤務手当 332 夜勤手当 272 期末手当 1,404
賞与引当金繰入額	3,796	期末、勤勉手当繰入額 3,166 共済組合負担金等繰入額 630
法定福利費	9,439	共済組合負担金 6,954 共済組合追加費用 410 災害補償基金負担金 54 会計年度任用職員社会保険料等 2,021
厚生福利費	114	職員健康診断費等 114
旅費	523	費用弁償 26 普通旅費 497
備用品費	546	事務用備用品費 546
燃料費	522	庁用車燃料費 488 自家発電機用燃料費 34
光熱水費	275	庁舎電気料 275
印刷製本費	13	封筒等印刷費 13
通信運搬費	109	郵送料 24 電話料 85
委託料	16,302	電算機器保守点検委託料 620 設備保守点検委託料 382 事業変更届出書作成委託料 9,600 アセットマネジメント計画策定委託料 3,100 官民連携事業導入検討調査委託料 2,600
手数料	14	ごみ処理手数料 14
賃借料	362	施設用地借地料 86 電算機器使用料 31 複合機使用料 178 高速道路通行料等 67

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	108,974	112,985	△4,011
	6. 資産減耗費	9,501	4,002	5,499
	7. その他営業費用	125	113	12
2. 営業外費用		3,599	6,599	△3,000
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,398	4,399	△1,001
	2. 消費税及び地方消費税	1	2,000	△1,999
	3. その他営業外費用	200	200	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修繕費	513	庁用車修繕費 350 庁舎修繕費 119 工具器具備品修理費 44
補償金	1	費目のみ 1
研修費	320	研修会受講料 320
会費負担金	112	日本水道協会会費等 112
保険料	133	自賠責保険料 35 自動車共済分担金 88 建物災害共済分担金 10
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額 300
租税課金	34	自動車重量税 30 印紙代 4
有形固定資産減価償却費	108,328	有形固定資産減価償却費 108,328
無形固定資産減価償却費	646	無形固定資産減価償却費 646
固定資産除却費	9,500	固定資産除却費 5,000 施設等撤去工事費 4,500
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	125	ガス水道フェア開催費用 125
企業債利息	3,397	企業債償還利息 3,397
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	200	過年度分調定減による費用化 200
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	59,800	68,600	△8,800

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備消費費	817	水道メーター費	683	
		検針、徴収用備消費費	57	
		営業用備消費費	77	
印刷製本費	510	検針、徴収用等印刷製本費	510	
通信運搬費	660	検針、徴収用郵送料	640	
		データ通信用回線使用料	20	
委託料	12,263	検定満期等メーター取替委託料	1,386	
		検針委託料	7,650	
		電算機器保守点検委託料	225	
		コンビニ等収納代行業務委託料	372	
		給水装置工事調査等業務委託料	1,492	
		開閉栓業務委託料	1,134	
		市報うおぬまチラシ折込料	4	
手数料	545	口座振替、窓口収納手数料	545	
賃借料	523	電算機器使用料	523	
修繕費	482	機器修繕費	30	
		止水栓等義務修繕費	452	
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬	50	
給料	24,957	一般職 4人	16,290	
		会計年度任用職員(施設管理)	8,019	
		会計年度任用職員(検針事務補助)	324	
		会計年度任用職員(料金事務補助)	324	
手当	12,784	一般職		
		扶養手当	240	
		住居手当	180	
		通勤手当	50	
		時間外勤務手当	1,620	
		休日給	20	
		管理職手当	430	
		管理職員特別勤務手当	10	
		期末手当	2,398	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				勤勉手当 1,885
				寒冷地手当 230
				児童手当 240
				退職手当負担金 3,260
				会計年度任用職員
				通勤手当 154
				時間外勤務手当 342
				夜勤手当 281
				期末手当 1,444
	賞与引当金繰入額	2,599		期末、勤勉手当繰入額 2,167
				共済組合負担金等繰入額 432
	法定福利費	7,204		共済組合負担金 4,797
				共済組合追加費用 280
				災害補償基金負担金 45
				会計年度任用職員社会保険料等 2,082
	厚生福利費	99		職員健康診断費等 99
	旅費	119		費用弁償 26
				普通旅費 93
	備用品費	429		事務用備用品費 429
	燃料費	427		庁用車燃料費 393
				自家発電機用燃料費 34
	光熱水費	275		庁舎電気料 275
	印刷製本費	13		封筒等印刷費 13
	通信運搬費	109		郵送料 24
				電話料 85
	委託料	8,851		電算機器保守点検委託料 658
				設備保守点検委託料 293
				アセットマネジメント計画策定委託料 5,300
				官民連携事業導入検討調査委託料 2,600
	手数料	10		ごみ処理手数料 10
	賃借料	357		施設用地借地料 89
				電算機器使用料 31

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	300,873	296,685	4,188
	6. 資産減耗費	10,002	10,002	0
	7. その他営業費用	125	113	12
2. 営業外費用		21,589	24,589	△3,000
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,988	23,988	△3,000
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	600	600	0
3. 特別損失		111	111	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		複合機使用料 178
		高速道路通行料等 59
修繕費	679	庁用車修繕費 550
		庁舎修繕費 85
		工具器具備品修理費 44
補償金	1	費目のみ 1
研修費	50	研修会受講料 50
会費負担金	130	日本水道協会会費等 130
保険料	201	自賠責保険料 50
		自動車共済分担金 120
		建物災害共済分担金 31
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
租税課金	56	自動車重量税 50
		印紙代 6
有形固定資産減価償却費	300,159	有形固定資産減価償却費 300,159
無形固定資産減価償却費	714	無形固定資産減価償却費 714
固定資産除却費	10,001	固定資産除却費等 10,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	125	ガス水道フェア開催費用 125
企業債利息	20,987	企業債償還利息 20,987
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	600	過年度分調定減による費用化 600

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	110	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		599	998	△399
	1. 工事負担金	599	998	△399
2. 補償料		400	1	399
	1. 補償料	400	1	399
3. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
2. 簡易水道事業資本的収入		260,000	239,000	21,000
1. 企業債		238,200	180,200	58,000
	1. 企業債	238,200	180,200	58,000
2. 負担金		1	24,098	△24,097
	1. 工事負担金	1	24,098	△24,097
3. 補償料		7,498	1	7,497
	1. 補償料	7,498	1	7,497
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
5. 出資金		14,300	34,700	△20,400
	1. 出資金	14,300	34,700	△20,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	599	本支管工事負担金 599
補償料	400	他工事関連移設補償料 400
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	238,200	簡易水道事業債等 238,200
工事負担金	1	費目のみ 1
補償料	7,498	他工事関連移設補償料 7,498
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
出資金	14,300	企業債償還元金出資金 14,300

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的支出		242,000	209,000	33,000
1. 建設改良費		204,100	166,700	37,400
	1. 建設改良事務費	5,800	5,400	400
	2. 原水及び浄水施設費	2,600	13,300	△10,700
	3. 配水及び給水施設費	193,900	143,500	50,400
	4. 業務設備費	1,800	4,500	△2,700
2. 企業債償還金		27,900	32,300	△4,400
	1. 企業債償還金	27,900	32,300	△4,400
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		2,720	一般職 1人 2,720
	手当		2,150	通勤手当 30 時間外勤務手当 520 休日給 10 期末手当 560 勤勉手当 440 寒冷地手当 40 退職手当負担金 550
	法定福利費		920	共済組合負担金 860 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		2,600	浄水施設工事費 2,600
	施設工事費		186,700	本支管布設替工事費 87,100 本支管移設工事費 56,700 配水施設工事費 42,900
	備品費		600	給水用備品費 600
	用地取得費		1,400	ポンプ室用地取得費 1,400
	測量設計費		5,200	管渠布設実施設計等委託料 5,200
	備品費		1,800	水道メーター費 500 庁舎用備品費 1,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		27,900	企業債償還元金 27,900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 簡易水道事業資本的支出		549,000	494,000	55,000
1. 建設改良費		281,400	234,000	47,400
	1. 建設改良事務費	8,600	8,400	200
	2. 原水及び浄水施設費	50,000	46,900	3,100
	3. 配水及び給水施設費	218,500	175,300	43,200
	4. 業務設備費	4,300	3,400	900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
予備費	10,000	予備費	10,000	
給料	3,610	一般職 1人	3,610	
手当	3,600	扶養手当	300	
		住居手当	290	
		通勤手当	30	
		時間外勤務手当	570	
		休日給	10	
		期末手当	840	
		勤勉手当	620	
		寒冷地手当	90	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	730	
法定福利費	1,380	共済組合負担金	1,300	
		共済組合追加費用	70	
		災害補償基金負担金	10	
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10	
施設工事費	34,600	浄水施設工事費	34,600	
測量設計費	15,400	水源ボーリング業務委託料	15,400	
施設工事費	207,900	本支管布設替工事費	173,500	
		本支管移設工事費	5,500	
		配水施設工事費	28,900	
備品費	600	給水用備品費	600	
測量設計費	10,000	管渠推進工事詳細設計業務委託料	10,000	
備品費	4,300	水道メーター費	500	
		庁用車購入費	2,470	
		庁舎用備品費	1,330	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		257,600	250,000	7,600
	1. 企業債償還金	257,600	250,000	7,600
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	257,600	企業債償還元金 257,600
予備費	10,000	予備費 10,000

令和5年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,180,055
減価償却費	409,847,000
引当金の増減額（△は減少）	128,000
長期前受金戻入額	△ 147,681,000
受取利息及び配当金（△）	△ 5,405,000
支払利息	24,384,000
固定資産除却費	15,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,647,956
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,746,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,999
資本費繰入収益	△ 140,323,000
小計	141,760,769
利息及び配当金の受取額	5,405,000
利息の支払額	△ 24,384,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,781,769

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 414,923,912
有形固定資産の売却による収入	2,000
工事負担金等による収入	8,443,457
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,323,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,155,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,500,000
他会計からの出資による収入	14,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,000,000

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額）	△ 176,373,686
資金期首残高	633,101,509
資金期末残高	456,727,823

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	24	100	63,281	41,095	104,476	20,005	124,481
前年度	10	24	100	62,035	41,483	103,618	19,282	122,900
比 較				1,246	△ 388	858	723	1,581

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	920	740	554		5,884		553	70	860
	前年度	1,200	1,060	534		6,199		585	70	860
	比 較	△ 280	△ 320	20		△ 315		△ 32		
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	20	13,087	7,997	670		480	9,260		
	前年度	20	12,906	7,429	720		840	9,060		
比 較		181	568	△ 50		△ 360	200			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	100	46,190	36,716	83,006	15,902	98,908
前年度	10	12	100	45,240	36,783	82,123	15,629	97,752
比 較				950	△ 67	883	273	1,156

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	920	740	250		5,210			70	860
前年度	1,200	1,060	230		5,200			70	860
比 較	△ 280	△ 320	20		10				
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	20	10,239	7,997	670		480	9,260		
前年度	20	10,094	7,429	720		840	9,060		
比 較		145	568	△ 50		△ 360	200		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		12		17,091	4,379	21,470	4,103	25,573
前年度		12		16,795	4,700	21,495	3,653	25,148
比 較				296	△ 321	△ 25	450	425

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			304		674		553		
前年度			304		999		585		
比 較					△ 325		△ 32		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,848							
前年度		2,812							
比 較		36							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,246		給与改定に伴う増減分	
			昇給に伴う増加分	821
			その他の増減分	425
手 当	△ 388		制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 388

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,345
	平均給与月額(円)	384,783
	平均年齢(歳)	44
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,175
	平均給与月額(円)	357,902
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級		
	5級	2	18.2
	4級	3	27.3
	3級	4	36.3
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0
令和4年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	2	16.7
	3級	6	50.0
	2級	1	8.3
	1級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 給水収益	523,921,819		
(2) その他営業収益	2,522,000	526,443,819	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,617,975		
(2) 配水及び給水費	99,550,478		
(3) 業務費	41,517,272		
(4) 総係費	117,465,335		
(5) 減価償却費	413,812,960		
(6) 資産減耗費	14,173,860	782,137,880	
営業損失			255,694,061
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,471,574		
(2) 他会計補助金	12,879,000		
(3) 長期前受金戻入	148,504,037		
(4) 資本費繰入収益	112,000,000		
(5) その他営業外収益	6,134,970	284,989,581	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,214,907		
(2) その他営業外費用	402,109	28,617,016	256,372,565
経常利益			678,504
5 特別利益			
(1) その他特別利益	96,800	96,800	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	88,000	88,000	8,800
当年度純利益			687,304
前年度繰越利益剰余金			462,216,958
その他未処分利益剰余金変動額			32,000,000
当年度未処分利益剰余金			494,904,262

令和4年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,154,127	
ロ	建物	415,500,758	
	減価償却累計額	<u>△ 220,500,510</u>	195,000,248
ハ	構築物	14,637,187,009	
	減価償却累計額	<u>△ 7,007,651,998</u>	7,629,535,011
ニ	機械及び装置	1,975,658,146	
	減価償却累計額	<u>△ 1,418,172,840</u>	557,485,306
ホ	車両運搬具	19,337,615	
	減価償却累計額	<u>△ 17,233,139</u>	2,104,476
ヘ	工具器具及び備品	36,287,800	
	減価償却累計額	<u>△ 31,267,143</u>	5,020,657
ト	建設仮勘定	44,011,000	
	有形固定資産合計		<u>8,544,310,825</u>
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	2,403,998	
	無形固定資産合計		<u>2,403,998</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	597,667,000	
	投資その他の資産合計		<u>597,667,000</u>
	固定資産合計		<u>9,144,381,823</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金	633,101,509	
(2)	未収金	54,064,657	
	貸倒引当金	<u>△ 886,992</u>	53,177,665
(3)	貯蔵品	2,578,073	
	流動資産合計		<u>688,857,247</u>
	資産合計		<u>9,833,239,070</u>

< 負 債 の 部 >			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,500,032,866	
	企業債合計		<u>2,500,032,866</u>
(2)	引当金		
イ	修繕引当金(従前)	27,132,600	
	引当金合計		<u>27,132,600</u>
	固定負債合計		<u>2,527,165,466</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	285,500,000	
	企業債合計		<u>285,500,000</u>
(2)	未払金		56,896,137
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	7,249,000	
	引当金合計		<u>7,249,000</u>
(4)	その他流動負債		4,000,000
	流動負債合計		<u>353,645,137</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,711,795,401	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,287,824,273</u>	
	繰延収益合計		<u>2,423,971,128</u>
	負債合計		<u>5,304,781,731</u>
6	資本金		3,739,563,743
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	1,389,393	
	資本剰余金合計		<u>1,389,393</u>
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	139,853,956	
ロ	建設改良積立金	152,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	494,904,262	
	利益剰余金合計		<u>787,504,203</u>
	剰余金合計		<u>788,893,596</u>
	資本合計		<u>4,528,457,339</u>
	負債資本合計		<u>9,833,239,070</u>

令和5年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		112,554,127
ロ 建物	415,500,758	
減価償却累計額	<u>△ 230,994,510</u>	184,506,248
ハ 構築物	14,981,114,541	
減価償却累計額	<u>△ 7,357,138,998</u>	7,623,975,543
ニ 機械及び装置	2,034,446,090	
減価償却累計額	<u>△ 1,465,325,840</u>	569,120,250
ホ 車両運搬具	21,807,615	
減価償却累計額	<u>△ 17,742,139</u>	4,065,476
ヘ 工具器具及び備品	39,543,079	
減価償却累計額	<u>△ 32,111,143</u>	7,431,936
ト 建設仮勘定		62,081,910
有形固定資産合計		<u>8,563,735,490</u>
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		1,043,998
無形固定資産合計		<u>1,043,998</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		597,667,000
投資その他の資産合計		<u>597,667,000</u>
固定資産合計		<u>9,162,446,488</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		456,727,823
(2) 未収金	67,712,613	
貸倒引当金	<u>△ 886,992</u>	66,825,621
(3) 貯蔵品		2,553,074
流動資産合計		<u>526,106,518</u>
資産合計		<u>9,688,553,006</u>

< 負 債 の 部 >		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,460,199,681
企業債合計		<u>2,460,199,681</u>
(2) 引当金		
イ 修繕引当金(従前)		27,132,600
引当金合計		<u>27,132,600</u>
固定負債合計		<u>2,487,332,281</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		278,033,185
企業債合計		<u>278,033,185</u>
(2) 未払金		83,109,561
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		7,407,000
引当金合計		<u>7,407,000</u>
(4) その他流動負債		4,000,000
流動負債合計		<u>372,549,746</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,720,238,858
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,435,505,273</u>
繰延収益合計		<u>2,284,733,585</u>
負債合計		<u>5,144,615,612</u>
6 資本金		3,785,863,743
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		1,389,393
資本剰余金合計		<u>1,389,393</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金		139,853,956
ロ 建設改良積立金		152,745,985
ハ 当年度未処分利益剰余金		464,084,317
利益剰余金合計		<u>756,684,258</u>
剰余金合計		<u>758,073,651</u>
資本合計		<u>4,543,937,394</u>
負債資本合計		<u>9,688,553,006</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 4 年度末	令和 5 年度末
1,548,163 千円	1,590,692 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,267 千円

下水道事業会計

議案第19号

令和5年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 771 ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 742 戸
(3) 年間有収水量	3, 909, 000 m ³
(4) 年間総処理量	4, 987, 000 m ³
(5) 一日平均処理量	13, 626 m ³
(6) 主な建設改良事業	
・流域下水道並柳地区接続事業	
・穴沢、横根地区統合事業	
・県道小出守門線宮下橋架替え関連下水道橋架設事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2, 335, 000 千円
第1項 営業収益		834, 000 千円
第2項 営業外収益		1, 500, 999 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2, 281, 000 千円
第1項 営業費用		2, 182, 700 千円
第2項 営業外費用		88, 299 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 067, 000千円は、内部留保資金等で

補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		623,000千円
第1項 企業債		486,600千円
第2項 補助金		129,500千円
第3項 負担金及び分担金		6,898千円
第4項 補償料		1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,690,000千円
第1項 建設改良費		728,100千円
第2項 企業債償還金		951,900千円
第3項 予備費		10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 486,600	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費 57,989千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 雨水処理費公費負担金 2,553千円
(2) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 687,544千円
(3) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 8,917千円
(4) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,565千円
(5) 不明水処理に要する費用補助 17,932千円
(6) 高資本費対策に要する費用補助 862千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 600千円
(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 750千円
(9) 下水道事業の減価償却費に要する費用補助 104,777千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,300千円と定める。

令和5年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和5年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,335,000	
	834,000	
1. 下水道使用料	831,431	
2. 雨水処理負担金	2,553	
3. その他営業収益	16	
	1,500,999	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	721,170	
3. 補助金	147	
4. 長期前受金戻入	623,622	
5. 資本費繰入収益	104,777	
6. 消費税及び地方消費税還付金	51,200	
7. その他営業外収益	82	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,281,000	
	2,182,700	
1. 管渠費	111,900	
2. ポンプ場費	16,200	
3. 処理場費	614,400	
4. 浄化槽費	2,700	
5. 業務費	28,600	
6. 総係費	50,558	
7. 減価償却費	1,352,100	
8. 資産減耗費	6,001	
9. その他営業費用	241	
	88,299	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	85,448	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	2,850	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
5. 固定資産売却代金	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	623,000	
	486,600	
1. 企業債	486,600	
	129,500	
1. 国庫補助金	129,500	
	6,898	
1. 受益者負担金及び分担金	6,898	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,690,000	
	728,100	
1. 建設改良事務費	17,900	
2. 管渠建設改良費	442,500	
3. ポンプ場建設改良費	8,500	
4. 処理場建設改良費	34,800	
5. 流域下水道建設費	221,600	
6. 業務設備費	2,800	
	951,900	
1. 企業債償還金	951,900	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和5年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 下水道事業収益		2,335,000	2,332,000	3,000
1. 営業収益		834,000	859,000	△25,000
	1. 下水道使用料	831,431	856,439	△25,008
	2. 雨水処理負担金	2,553	2,556	△3
	3. その他営業収益	16	5	11
2. 営業外収益		1,500,999	1,472,999	28,000
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	721,170	779,312	△58,142
	3. 補助金	147	12,500	△12,353
	4. 長期前受金戻入	623,622	647,705	△24,083
	5. 資本費繰入収益	104,777	0	104,777

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	831,431	下水道使用料 831,431
一般会計負担金	2,553	雨水処理費公費負担金 2,553
営業雑収益	16	控除用メーター代等 16
預金利息	1	費目のみ 1
一般会計補助金	721,170	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金 687,544 企業債償還利息補助金 8,917 排除下水水質規制事務費補助金 4,565 不明水処理費公費負担分補助金 17,932 高資本費対策補助金 862 職員児童手当補助金 600 合併浄化槽設置整備事業補助金 750
国庫補助金	147	循環型社会形成推進交付金 147
長期前受金戻入	623,622	国庫補助金 357,564 県補助金 192,239 受益者負担金及び分担金 68,333 工事負担金 542 受贈財産評価額 3,535 他会計補助金 726 補償料 608 災害共済金 75
資本費繰入収益	104,777	資本費繰入収益 104,777

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. 消費税及び地方消費税還付金	51,200	33,400	17,800
	7. その他営業外収益	82	81	1
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消費税及び地方消費税還付金	51,200	消費税及び地方消費税還付金 51,200
営業外雑収益	82	函面交付手数料等 82
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,281,000	2,289,000	△8,000
1. 営業費用		2,182,700	2,166,900	15,800
	1. 管渠費	111,900	105,700	6,200
	2. ポンプ場費	16,200	13,700	2,500
	3. 処理場費	614,400	560,800	53,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100			管渠用備用品費 100
委託料	62,143			管渠、マンホールポンプ維持管理委託料 53,077 水質検査委託料 4,565 下水道台帳作成更新委託料 2,721 管渠調査、洗浄委託料 1,670 施設等点検委託料 110
賃借料	194			汚水管渠用地借地料 194
修繕費	22,311			管渠施設、設備修繕費 17,061 マンホールポンプ修繕費 5,250
路面復旧費	10,505			路面復旧費 10,505
動力費	16,647			マンホールポンプ動力費 16,647
委託料	8,843			ポンプ場維持管理委託料 8,843
賃借料	11			ポンプ場用地借地料 11
修繕費	1,320			ポンプ場施設、設備修繕費 1,320
動力費	6,021			ポンプ場動力費 6,021
保険料	5			建物災害共済分担金 5
委託料	166,677			処理場維持管理委託料 166,677
手数料	229			処理場法定検査手数料 229
賃借料	285			処理場用地借地料 285
修繕費	12,990			処理場施設、設備修繕費 12,600 車両修繕費 390
動力費	39,443			処理場動力費 39,443
負担金	394,616			流域下水道維持管理負担金 392,900 処理場除雪費負担金 1,716
保険料	126			自賠償保険料 21 建物災害共済分担金 105
租税課金	34			自動車重量税 32

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,700	2,400	300
	5. 業務費	28,600	29,800	△1,200
	6. 総係費	50,558	76,479	△25,921

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				印紙代 2
	委託料		1,860	浄化槽維持管理委託料 1,860
	手数料		91	浄化槽法定検査手数料 91
	修繕費		330	浄化槽施設、設備修繕費 330
	動力費		419	浄化槽動力費 419
	備用品費		514	下水道メーター費 410 検針、徴収用等備用品費 104
	印刷製本費		972	検針、徴収用等印刷製本費 972
	通信運搬費		1,132	検針、徴収用郵送料 1,094 データ通信用回線使用料 38
	委託料		20,107	検定満期等メーター取替委託料 567 検針委託料 13,080 電算機器保守点検委託料 614 コンビニ等収納代行業務委託料 707 排水設備工事調査等業務委託料 2,621 開閉栓業務委託料 2,510 市報うおぬまチラシ折込料 8
	手数料		1,026	口座振替、窓口収納手数料 1,026
	賃借料		994	電算機器使用料 994
	修繕費		105	機器修繕費 57 メーター交換時義務修繕費 48
	負担金		3,750	水道事業事務費負担金 3,750
	報酬		75	公営企業運営審議会委員報酬 75
	給料		18,710	一般職 5人 17,480 会計年度任用職員(検針事務補助) 615 会計年度任用職員(料金事務補助) 615
	手当		12,730	一般職 扶養手当 700 住居手当 340 通勤手当 100

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				時間外勤務手当 2,500
				休日給 40
				期末手当 2,598
				勤勉手当 1,992
				寒冷地手当 350
				児童手当 360
				退職手当負担金 3,500
				会計年度任用職員 通勤手当 20
				時間外勤務手当 24
				期末手当 206
	賞与引当金繰入額	2,792		期末、勤勉手当繰入額 2,334
				共済組合負担金等繰入額 458
	法定福利費	5,810		共済組合負担金 5,203
				共済組合追加費用 300
				災害補償基金負担金 45
				会計年度任用職員社会保険料等 262
	厚生福利費	56		職員健康診断費等 56
	旅費	146		費用弁償 39
				普通旅費 107
	備用品費	812		事務用備用品費 416
				参考図書 396
	燃料費	528		庁用車燃料費 494
				自家発電機用燃料費 34
	光熱水費	550		庁舎電気料 550
	印刷製本費	25		封筒等印刷費 25
	通信運搬費	277		郵送料 112
				電話料 165
	委託料	5,732		設備保守点検委託料 426
				電算機器保守点検委託料 206
				官民連携事業導入検討調査委託料 5,100
	手数料	14		ごみ処理手数料 14
	賃借料	573		電算機器使用料 132

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,352,100	1,367,800	△15,700
	8. 資産減耗費	6,001	10,002	△4,001
	9. その他営業費用	241	219	22
2. 営業外費用		88,299	112,099	△23,800
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	85,448	109,248	△23,800
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	2,850	2,850	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				複合機使用料	345
				高速道路通行料等	96
修繕費	661			庁用車修繕費	542
				庁舎修繕費	119
研修費	96			研修会受講料	96
負担金	285			日本下水道協会会費等	285
保険料	148			自賠責保険料	80
				自動車共済分担金	59
				建物災害共済分担金	9
租税課金	38			自動車重量税	30
				印紙代	8
貸倒引当金繰入額	500			貸倒引当金繰入額	500
有形固定資産減価償却費	1,224,945			有形固定資産減価償却費	1,224,945
無形固定資産減価償却費	127,155			無形固定資産減価償却費	127,155
固定資産除却費	6,000			固定資産除却費	3,000
				施設等撤去工事費	3,000
たな卸資産減耗費	1			費目のみ	1
雑支出	241			ガス水道フェア開催費用	241
企業債利息	85,447			企業債償還利息	85,447
一時借入金利息	1			費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1			費目のみ	1
営業外補助金	750			合併浄化槽設置整備事業補助金	750
営業外雑支出	2,100			過年度分調定減による費用化	2,100

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		623,000	654,000	△31,000
1. 企業債		486,600	430,100	56,500
	1. 企業債	486,600	430,100	56,500
2. 補助金		129,500	94,500	35,000
	1. 国庫補助金	129,500	94,500	35,000
3. 負担金及び分担金		6,898	7,267	△369
	1. 受益者負担金及び分担金	6,898	7,267	△369
4. 補償料		1	3,400	△3,399
	1. 補償料	1	3,400	△3,399
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
出資金		0	118,732	△118,732
	出資金	0	118,732	△118,732

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
建設改良費等の財源に充てるための企業債		486,600	下水道事業債等	486,600
国庫補助金		129,500	社会資本整備総合交付金	111,500
			農村整備事業	18,000
受益者負担金		5,004	受益者負担金	5,004
受益者分担金		1,894	受益者分担金	1,894
補償料		1	費目のみ	1
固定資産売却代金		1	費目のみ	1
			廃項・廃目整理	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,690,000	1,720,000	△30,000
1. 建設改良費		728,100	646,900	81,200
	1. 建設改良事務費	17,900	19,800	△1,900
	2. 管渠建設改良費	442,500	227,900	214,600
	3. ポンプ場建設改良費	8,500	5,200	3,300
	4. 処理場建設改良費	34,800	187,700	△152,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	9,056	一般職 2人	7,440
		会計年度任用職員(事務補助)	1,616
手当	5,815	一般職	
		扶養手当	320
		時間外勤務手当	1,491
		休日給	20
		期末手当	1,410
		勤勉手当	1,040
		寒冷地手当	90
		児童手当	240
		退職手当負担金	880
		会計年度任用職員	
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	30
		期末手当	270
法定福利費	3,001	共済組合負担金	2,500
		共済組合追加費用	130
		災害補償基金負担金	30
		会計年度任用職員社会保険料等	341
厚生福利費	28	職員健康診断費等	28
管渠工事費	422,300	管渠工事費	333,600
		マンホールポンプ工事費	69,800
		公共樹設置工事費	18,900
測量設計費	20,200	流域下水道接続設計、施工管理委託料	14,800
		管渠布設実施設計委託料	5,400
ポンプ場工事費	8,500	ポンプ場工事費	8,500
処理場工事費	34,000	処理場工事費	34,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 流域下水道建設費	221,600	201,500	20,100
	6. 業務設備費	2,800	4,800	△2,000
2. 企業債償還金		951,900	1,063,100	△111,200
	1. 企業債償還金	951,900	1,063,100	△111,200
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備品費	800	処理場用備品費 800
建設費負担金	221,600	流域下水道建設費負担金 221,600
備品費	2,800	下水道メーター費 500 庁舎用備品費 2,300
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	951,900	企業債償還元金 951,900
予備費	10,000	予備費 10,000

令和5年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	352,892
減価償却費	1,352,100,000
引当金の増減額（△は減少）	40,000
長期前受金戻入額	△ 623,622,027
支払利息	85,447,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,577,575
未払金の増減額（△は減少）	1,558,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	909
資本費繰入収益	△ 104,777,000
小計	682,522,876
利息の支払額	△ 85,447,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,075,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 637,580,022
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 201,454,546
国庫補助金等による収入	195,016,916
受益者負担金等による収入	6,130,896
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,777,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,108,756
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,500,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 295,532,880
資金期首残高	583,923,649
資金期末残高	288,390,769

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	75	27,766	20,879	48,720	9,269	57,989
前年度	10	10	75	27,563	22,187	49,825	9,221	59,046
比 較				203	△ 1,308	△ 1,105	48	△ 1,057

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む。）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,020	340	144		4,045			60	
前年度	1,100	340	224		4,043			50	
比 較	△ 80		△ 80		2			10	
区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度		5,805	4,045	440		600	4,380		
前年度		6,070	4,080	470		840	4,970		
比 較		△ 265	△ 35	△ 30		△ 240	△ 590		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	75	24,920	20,305	45,300	8,666	53,966
前年度	10	7	75	24,790	21,626	46,491	8,688	55,179
比 較				130	△ 1,321	△ 1,191	△ 22	△ 1,213

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,020	340	100		3,991			60	
前年度	1,100	340	180		3,989			50	
比 較	△ 80		△ 80		2			10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,329	4,045	440		600	4,380		
前年度		5,607	4,080	470		840	4,970		
比 較		△ 278	△ 35	△ 30		△ 240	△ 590		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		2,846	574	3,420	603	4,023
前年度		3		2,773	561	3,334	533	3,867
比 較				73	13	86	70	156

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			44		54				
前年度			44		54				
比 較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		476							
前年度		463							
比 較		13							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	203		給与改定に伴う増減分		
			昇給に伴う増加分	338	
			その他の増減分	△ 135	人事異動等に伴う減 △ 135
手 当	△ 1,308		制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 1,308	扶養手当 △ 80 通勤手当 △ 80 時間外勤務手当 2 休日給 10 期末手当 △ 265 勤勉手当 △ 35 寒冷地手当 △ 30 児童手当 △ 240 退職手当負担金 △ 590

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	356,623
	平均年齢(歳)	43
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,500
	平均給与月額(円)	332,603
	平均年齢(歳)	38

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	3	42.9
	3級	3	42.9
	2級		
	1級	1	14.2
	計	7	100.0
令和4年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級		
	1級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

※1月1日現在の、再任用職員を除いた職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	756,505,824		
(2) 雨水処理負担金	2,556,000		
(3) その他営業収益	25,839	759,087,663	
2 営業費用			
(1) 管渠費	86,222,982		
(2) ポンプ場費	13,653,891		
(3) 処理場費	519,336,560		
(4) 浄化槽費	2,113,891		
(5) 業務費	26,222,525		
(6) 総係費	57,490,103		
(7) 減価償却費	1,366,349,077		
(8) 資産減耗費	1,088,440	2,072,477,469	
営業損失			1,313,389,806
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	88,767		
(2) 他会計補助金	779,312,000		
(3) 補助金	6,720,000		
(4) 長期前受金戻入	647,688,749		
(5) その他営業外収益	171,794	1,433,981,310	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,921,062		
(2) その他営業外費用	3,729,600	112,650,662	1,321,330,648
経常利益			7,940,842
5 特別利益			
(1) その他特別利益	16,449	16,449	16,449
当年度純利益			7,957,291
前年度繰越利益剰余金			292,080,707
その他未処分利益剰余金変動額			17,000,000
当年度未処分利益剰余金			317,037,998

令和4年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		190,008,353	
ロ 建物	4,901,004,452		
減価償却累計額	<u>△ 2,304,132,949</u>	2,596,871,503	
ハ 構築物	42,457,862,029		
減価償却累計額	<u>△17,896,783,916</u>	24,561,078,113	
ニ 機械及び装置	6,698,031,402		
減価償却累計額	<u>△ 5,248,498,632</u>	1,449,532,770	
ホ 車両運搬具	2,281,692		
減価償却累計額	<u>△ 2,030,761</u>	250,931	
ヘ 工具器具及び備品	9,238,622		
減価償却累計額	<u>△ 5,089,839</u>	4,148,783	
ト 建設仮勘定		80,988,000	
有形固定資産合計			28,882,878,453
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,151,783,940	
ロ その他無形固定資産		2,451,400	
無形固定資産合計			3,154,235,340
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		2,200,000	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>	
固定資産合計			32,039,313,793
2 流動資産			
(1) 現金・預金			583,923,649
(2) 未収金		90,795,929	
貸倒引当金	<u>△ 774,528</u>	90,021,401	
(3) 貯蔵品		1,274,707	
流動資産合計			<u>675,219,757</u>
資産合計			<u>32,714,533,550</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,163,131,258	
企業債合計		<u>5,163,131,258</u>	
固定負債合計			5,163,131,258
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		951,900,000	
企業債合計		<u>951,900,000</u>	
(2) 未払金			26,043,311
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,967,000	
引当金合計		<u>3,967,000</u>	
(4) その他流動負債			4,000,000
流動負債合計			<u>985,910,311</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,446,450,409	
長期前受金収益化累計額		<u>△13,954,349,249</u>	
繰延収益合計			<u>14,492,101,160</u>
負債合計			20,641,142,729
6 資本金			11,685,259,329
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		1,010,910	
資本剰余金合計		<u>71,093,494</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		317,037,998	
利益剰余金合計		<u>317,037,998</u>	
剰余金合計			<u>388,131,492</u>
資本合計			<u>12,073,390,821</u>
負債資本合計			<u>32,714,533,550</u>

令和5年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	190,008,353	
ロ 建物	4,901,004,452	
減価償却累計額	<u>△ 2,429,948,949</u>	2,471,055,503
ハ 構築物	42,969,419,961	
減価償却累計額	<u>△18,846,088,916</u>	24,123,331,045
ニ 機械及び装置	6,840,162,457	
減価償却累計額	<u>△ 5,397,401,632</u>	1,442,760,825
ホ 車両運搬具	2,281,692	
減価償却累計額	<u>△ 2,037,761</u>	243,931
ヘ 工具器具及び備品	13,854,753	
減価償却累計額	<u>△ 6,003,839</u>	7,850,914
ト 建設仮勘定	57,269,091	
有形固定資産合計		<u>28,292,519,662</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	3,227,728,486	
ロ その他無形固定資産	806,400	
無形固定資産合計		<u>3,228,534,886</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 出捐金	2,200,000	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		<u>31,523,254,548</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金	288,390,769	
(2) 未収金	122,497,539	
貸倒引当金	<u>△ 774,528</u>	121,723,011
(3) 貯蔵品		1,273,798
流動資産合計		<u>411,387,578</u>
資産合計		<u><u>31,934,642,126</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,934,813,665	
企業債合計	<u>4,934,813,665</u>	4,934,813,665
固定負債合計		<u>4,934,813,665</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,717,593	
企業債合計	<u>820,717,593</u>	820,717,593
(2) 未払金		27,608,175
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,008,000	
引当金合計	<u>4,008,000</u>	4,008,000
(4) その他流動負債		4,000,000
流動負債合計		<u>856,333,768</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	28,647,722,229	
長期前受金収益化累計額	<u>△14,577,971,249</u>	
繰延収益合計		<u>14,069,750,980</u>
負債合計		<u>19,860,898,413</u>
6 資本金		11,702,259,329
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	1,010,910	
資本剰余金合計	<u>71,093,494</u>	71,093,494
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	300,390,890	
利益剰余金合計	<u>300,390,890</u>	300,390,890
剰余金合計		<u>371,484,384</u>
資本合計		<u>12,073,743,713</u>
負債資本合計		<u><u>31,934,642,126</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 4 年度末	令和 5 年度末
4,165,200 千円	4,050,400 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,752 千円